

注3

大学番号：私205

[平成27年度設置]

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

京都学園大学 経済経営学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人京都学園
平成30年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済経営学部

＜経済学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	22
6. 留意事項等に対する履行状況等	42
7. その他全般的事項	43

＜経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	55
2. 授業科目の概要	59
3. 施設・設備の整備状況、経費	71
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	73
5. 教員組織の状況	76
6. 留意事項等に対する履行状況等	96
7. その他全般的事項	97

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人京都学園

(2) 大 学 名

京都学園大学

(3) 大学の位置

〒615-8577

京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(タナベ チカオ) 田 辺 親 男 (平成24.11.17)	(ナガモリ シゲノブ) 永 守 重 信 (平成30.3.17)	任期満了に伴い変更 (30)
学 長	(ウチヤマ タカオ) 内 山 隆 夫 (平成22.4.1)	(シノハラ ソウイチ) 篠 原 総 一 (平成27.4.1)	任期満了に伴い変更 (27)
学 部 長	(ウサミ テルオ) 宇佐美 照夫 (平成27.4.1)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済経営学部 経済学科 学士(経済学)	経済学関係	4年	170人	— 年次人	620人	変更前の入学定員は150人 (H30年4月変更) (30)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 150 (—) [—]	人	人 150 (—) [—]	人	人 150 (—) [—]	人	人 170 (—) [—]	人	1.16倍	
志願者数	413 (—) [1]	— (—) [—]	410 (—) [5]	— (—) [—]	301 (—) [3]	— (—) [—]	534 (—) [8]	— (—) [—]		
受験者数	391 (—) [1]	— (—) [—]	387 (—) [5]	— (—) [—]	292 (—) [3]	— (—) [—]	515 (—) [8]	— (—) [—]		
合格者数	287 (—) [1]	— (—) [—]	294 (—) [5]	— (—) [—]	254 (—) [2]	— (—) [—]	291 (—) [6]	— (—) [—]		
B 入学者数	184 (—) [1]	— (—) [—]	183 (—) [2]	— (—) [—]	177 (—) [2]	— (—) [—]	179 (—) [3]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	1.22		1.22		1.18		1.05			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	184 [1] (-)	0 [-] (-)	185 [2] (2)	0 [-] (-)	177 [2] (-)	0 [-] (-)	180 [3] (1)	0 [-] (-)	
2 年次			175 [1] (-)	0 [-] (-)	177 [2] (2)	0 [-] (-)	167 [2] (3)	0 [-] (-)	
3 年次					164 [1] (-)	0 [-] (-)	164 [2] (3)	0 [-] (-)	
4 年次							157 [1] (-)	0 [-] (-)	
計			184 [1] (-)	360 [3] (2)			518 [5] (2)	668 [8] (7)	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	
平成27年度	184 人	5 人	平成27年度	5 人	0 人	経済的理由(1人)、就職(2人)、学生個人の心身に関する事情(1)、除籍(1)
平成28年度	360 人	15 人	平成27年度	9 人	0 人	経済的理由(1人)、就職(1人)、進路変更(4人)、他の教育機関への入学・転学(1人)、除籍(2人)
			平成28年度	6 人	0 人	経済的理由(2人)、進路変更(4人)、
平成29年度	518 人	31 人	平成27年度	6 人	0 人	就職(4人)、除籍(1人)、修学意欲喪失(1人)
			平成28年度	13 人	0 人	学・転学(1人)、就職(1人)、経済的理由(3人)、家庭の事情(1人)、進路変更(2人)、成績不振の為(1人)
			平成29年度	12 人	0 人	就職(3人)、進路変更(5人)修学意欲喪失(1人)、除籍(2人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
平成30年度	668 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合 計	1730 人	51 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{184} = \boxed{2.71} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{15}{360} = \boxed{4.16} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{31}{518} = \boxed{5.98} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{668} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜経済経営学部 経済学科＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
大学 共 通 科 目	ビジネス 教養 科目	経済学入門	前・後	2		2	1				1
		経営学入門	1前	2							1
		国際関係論入門	1後	2							1
		知的財産	1前	2							1
		コーポレートガバナンス	1後	2							1
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							1
		実用日本語	1前・後	2							1
	市民 教養 科目	文学	1後	2							1
		心理学	1前	2							1
		日本史	1前	2							1
		東洋史	1前	2							1
		西洋史	1後	2							1
		哲学	1前	2							1
		生命倫理学	1後	2							1
		法学	1前	2							2
		社会学	1後	2		1					1
		政治学	1後	2							1
		日本国憲法	1前	2		1					
		人権の歴史と現代	1前	2							1
		科学の歴史	1前	2							1
		生物学	1前	2							1
		物理学	1前	2							1
		統計学	1前	2				1			
		生命有機化学	1後	2							1
		スポーツ実技	1前・後	1							3
		健康スポーツ理論	1前・後	2							1
		食の安全安心	1後	2							1
	ヘルスプロモーション	1後	2							2	
	ベー シ ン ツ ク 教 養 科目	情報リテラシー	1前		1		1				4
		情報セキュリティ	1前		2		1				1
		情報プレゼンテーション	1後		1						3
		情報社会	1後		2		1				
		情報と職業	2前		2		1				
	語 学 分 野	総合英語Ⅰ	1前		2		2				5
		総合英語Ⅱ	1後		2		2				5
		英語会話演習Ⅰ	1前		2						1
		英語会話演習Ⅱ	1後		2						1
		ビジネス英語Ⅰ	2前		2		2				1
		ビジネス英語Ⅱ	2後		2		2				1
		中国語Ⅰ	1前		2						1
		中国語Ⅱ	1後		2						1
		ハングルⅠ	1前		2						1
		ハングルⅡ	1後		2						1
		ドイツ語Ⅰ	1前		2						1
		ドイツ語Ⅱ	1後		2						1
		フランス語Ⅰ	1前		2						1
フランス語Ⅱ		1後		2						1	
日本語Ⅰ		1前・後		2						6	
日本語Ⅱ		1前・後		2						6	
日本語作文演習		1後・2前		2						6	
海外研修A		2前		2		1					
海外研修B		2前		2		1					
演 習		スタートアップゼミA	1前	2			13	6	2		1
	スタートアップゼミB	1後		2		13	6	2		1	
キ ャ リ ア 教 育 科目	キャリアデザインA	1前	2				1			6	
	キャリアデザインB	1後		2			1			6	
	労働と社会	2前		2			1				
	仕事とキャリア形成	2後		2						1	
	ライフプランとファイナンス	2後		2		1					
	ビジネスマナー実践講座	2前・後		2						2	
	ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後		2						1	

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
大学 共 通 科 目	ビジネス 教養 科目	経済学入門	1前・後	2		2	1				2
		経営学入門	1前	2							2
		国際関係論入門	1後	2		1					1
		知的財産	1前	2							1
		コーポレートガバナンス	1後	2							1
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							2
		実用日本語	1前・後	2							2
	市民 教養 科目	文学	1後	2							1
		心理学	1前	2							1
		日本史	1前	2							1
		東洋史	1前	2							1
		西洋史	1後	2							1
		哲学	1前	2							1
		生命倫理学	1後	2							1
		法学	1前	2							1
		社会学	1後	2		1					1
		政治学	1後	2							1
		日本国憲法	1前	2		1					
		人権の歴史と現代	1前	2							1
		科学の歴史	1前	2							1
		生物学	1前	2							1
		物理学	1前	2							1
		統計学	1前	2				1			
		生命有機化学	1後	2							1
		スポーツ実技	1前・後	1							6
		健康スポーツ理論	1前・後	2							1
		食の安全安心	1後	2							2
	ヘルスプロモーション	1後	2							2	
	ベ ー シ ン ツ ク 教 養 科 目	情報 分野	情報リテラシー	1前	1		1				4
			情報セキュリティ	1前	2			1			1
			情報プレゼンテーション	1後	1		1				2
			情報社会	1後	2		1				
	語 学 分 野	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 英語会話演習Ⅰ 英語会話演習Ⅱ ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ ハングルⅠ ハングルⅡ ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語作文演習 海外研修A 海外研修B	総合英語Ⅰ	1前	2		2				8
			総合英語Ⅱ	1後	2		2				8
			英語会話演習Ⅰ	1前	2						2
			英語会話演習Ⅱ	1後	2						2
			ビジネス英語Ⅰ	2前	2		2				1
			ビジネス英語Ⅱ	2後	2		2				1
			中国語Ⅰ	1前	2						2
			中国語Ⅱ	1後	2						2
			ハングルⅠ	1前	2						1
			ハングルⅡ	1後	2						1
			ドイツ語Ⅰ	1前	2						1
			ドイツ語Ⅱ	1後	2						1
			フランス語Ⅰ	1前	2						1
			フランス語Ⅱ	1後	2						1
日本語Ⅰ			1前・後	2						6	
日本語Ⅱ			1前・後	2						6	
日本語作文演習			1後・2前	2						6	
海外研修A			1前	2		1					
海外研修B			1前	2		1					
演 習			スタートアップゼミA	1前	2			14	9	1	
	スタートアップゼミB	1後	2			14	9	1		0	
キ ャ リ ア 教 育 科 目	キャリアデザインA	1前	2			1				6	
	キャリアデザインB	1後	2			1				6	
	労働と社会	2前	2				1				
	仕事とキャリア形成	2後	2							1	
	ライフプランとファイナンス	2後	2			1					
	ビジネスマナー実践講座	2前・後	2							2	
	ビジネス文書実践講座(日本語表現)	2前・後	2							1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学共通科目	キャリア教育科目	インターンシップA I	2・3前	2							1
		インターンシップA II	2・3前	2							1
		インターンシップB	2・3前	4							1
		サービス・ラーニングA	2・3前	1		1					
		サービス・ラーニングB	2・3前	2		1					
		サービス・ラーニングC	2・3前	4		1					
学部共通科目	入門科目	日本経済入門	1前	2		1					
		経営学総論	1後	2							1
		ビジネスデータの見方	1後	2		1					
		入門簿記	1後	2							1
		ビジネスのための数学入門	1前	2			1				
		民法法入門	1後	2							1
		刑法法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2		1					
		京都のビジネス	1後	2							1
		株式投資入門	2前	2							1
	キャリア科目	A I P入門	3前	2							1
		京の企業 I	3前	2		1					
		京の企業 II	3前	2		1					
		現代アジア事情A	3前	4		1	1				1
		現代アジア事情B	3前	4		1	1				1
		現代アジア事情C	3前	2		1	1				1
		企業実務A	3前	4				1			2
		企業実務B	3前	4				1			2
		企業実務C	3前	4				1			2
		企業実務D	3前	2				1			2
学科専門科目	基礎科目	海外企業実務A	3前	4		2					1
		海外企業実務B	3前	4		2					1
		海外企業実務C	3前	4		2					1
		海外企業実務D	3前	2		2					1
		警察・消防特別研究	2後	2			1				1
		公務員特別研究A	3前	2		1					
		公務員特別研究B	3後	2							1
		実践プロジェクトA	2前	2		10	4	1			1
		実践プロジェクトB	2後	2		10	4	1			1
		キャリアサポート実践講座A	3前	2		10	4	1			1
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		10	4	1			1
		経済史入門	2前	2		1					
		マクロ経済入門	1後	2		1					1
		ミクロ経済入門	1後	2		1					1
学科専門科目	展開科目	国際経済入門	2前	2			1				
		経済政策入門	2前	2		1					
		社会政策入門	2前	2		1					
		白書で学ぶ現代日本	2後	2		1					
		財政入門	2前	2							1
		金融入門	2前	2				1			
		経済思想史	2前	2		1					
		経済史	2後	2		1					
		経済学史	3前	2		1					
		国際経済学	2後	2			1				
		金融論	2後	2				1			
		国際金融論	3前	2			1				
		マクロ経済学	2前	2		1					1
		ミクロ経済学	2前	2		1					1
		経済統計学	2後	2		1					
		計量経済学	2後	2		1					
		時系列解析	3前	2		1					
		技術移転論	3前	2		1					
		環境経済学	3前	2							1
		経済法	2後	2		1					
		国際法	3前	2			1				
		国際経済法	3後	2			1				
		経済政策論	2後	2		2					
		金融政策論	3前	2				1			
		社会政策論	2後	2		1					
		国際関係論	2前	2							1
		公共経済学	3前	2		1					1
		財政学	2後	2							1
		地方財政論	3前	2							1
		社会保障論	3前	2		1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学共通科目	キャリア教育科目	インターンシップAⅠ	2・3前	2							1
		インターンシップAⅡ	2・3前	2							1
		インターンシップB	2・3前	4							1
		サービス・ラーニングA	2・3前	1		1					
		サービス・ラーニングB	2・3前	2		1					
		サービス・ラーニングC	2・3前	4		1					
学部共通科目	入門科目	日本経済入門	1前	2		2					0
		経営学総論	1後	2							1
		ビジネスデータの見方	1後	2		1					
		入門簿記	1後	2							1
		ビジネスのための数学入門	1前	2				1			
		民法法入門	1後	2							1
		刑法法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2		1					
		京都のビジネス	1後	2							1
		株式投資入門	2前	2							1
	キャリア科目	AIP入門	3前	2							1
		京の企業Ⅰ	3前	2		1					
		京の企業Ⅱ	3前	2		1					
		現代アジア事情A	3前	4		2					1
		現代アジア事情B	3前	4		2					1
		現代アジア事情C	3前	2		2					1
		企業実務A	3前	4			2				2
		企業実務B	3前	4			2				2
		企業実務C	3前	4			2				2
		企業実務D	3前	2			2				2
		海外企業実務A	3前	4		1	1				1
		海外企業実務B	3前	4		1	1				1
		海外企業実務C	3前	4		1	1				1
		海外企業実務D	3前	2		1	1				1
		警察・消防特別研究	2後	2							1
		公務員特別研究A	3前	2		1					
		公務員特別研究B	3後	2							1
		実践プロジェクトA	2前	2		11	7	1			1
		実践プロジェクトB	2後	2		11	7	1			1
		キャリアサポート実践講座A	3前	2		11	7	1			1
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		11	7	1			1
学科専門科目	基礎科目	経済史入門	2前	2		1					
		マクロ経済入門	1後	2			2				0
		ミクロ経済入門	1後	2			1				0
		国際経済入門	2前	2			2				
		経済政策入門	2前	2		1					
		社会政策入門	2前	2		1					
		白書で学ぶ現代日本	2後	2		1					
		財政入門	2前	2		1					0
		金融入門	2前	2			2				
		学科専門科目	展開科目	経済思想史	2前	2		1			
経済史	2後			2		1					
経済学史	3前			2		1					
国際経済学	2後			2			1				
金融論	2後			2			1				
国際金融論	3前			2			1				
マクロ経済学	2前			2			1				0
ミクロ経済学	2前			2			1				0
経済統計学	2後			2		1					
計量経済学	2後			2		1					
時系列解析	3前			2		1					
技術移転論	3前			2		1					
環境経済学	3前			2							1
経済法	2後			2		1					
国際法	3前			2		1					
国際経済法	3後			2		1					
経済政策論	2後			2		2					
金融政策論	3前			2			1				
社会政策論	2後			2		1					
国際関係論	2前			2							1
公共経済学	3前			2		1					1
財政学	2後			2		1					0
地方財政論	3前			2		1					0
社会保障論	3前			2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	行政法	2前	2		1					
		労働法	2前	2			1				
		社会保障法	3前	2			1				
		刑法	2前	2							1
		刑事訴訟法	2後	2			1				
		刑事政策	3後	2			1				
		ファイナンシャル・プランニングⅠ	2前	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅡ	2後	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅢ	2後	2							2
		ファイナンスの数理	2後	2				1			
		デリバティブ論基礎	3前	2							1
		デリバティブ論応用	3後	2							1
		証券市場論	3前	2							1
		金融商品取引法	3前	2		1					
		税法	3前	2							
		税務会計論	3後	2							1
		財務諸表論	2前	2							1
演習科目	専門ゼミA	3前		2		8	1	1			
	専門ゼミB	3後		2		8	1	1			
	専門ゼミC	4前		2		8	1	1			
	専門ゼミD	4後		2		8	1	1			
	現代社会と法	2後		2		2	3			5	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	行政法	2前	2		1					
		労働法	2前	2			1				
		社会保障法	3前	2			1				
		刑法	2前	2							1
		刑事訴訟法	2後	2			1				
		刑事政策	3後	2			1				
		ファイナンシャル・プランニングⅠ	2前	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅡ	2後	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅢ	2後	2							2
		ファイナンスの数理	2後	2			1				
		デリバティブ論基礎	3前	2							1
		デリバティブ論応用	3後	2							1
		証券市場論	3前	2							1
		金融商品取引法	3前	2		1					
	税法	3前	2							1	
	税務会計論	3後	2							1	
	財務諸表論	2前	2							1	
演習科目	専門ゼミA	3前	2			8	5	1			1
	専門ゼミB	3後	2			8	5	1			1
	専門ゼミC	4前	2			7	2				1
	専門ゼミD	4後	2			7	2				1
	現代社会と法	2後	2			3	2				4

【平成27年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
大学 共通 科目	教養教育 大学 共通 科目	経済学入門	1前・後	2		2	1				1
		経営学入門	1前	2							1
		国際関係論入門	1後	2							1
		知的財産	1前	2							1
		コーポレートガバナンス	1後	2							1
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							1
		実用日本語	1前・後	2							1
	市民 教養 科目	文学	1後	2							1
		心理学	1前	2							1
		日本史	1前	2							1
		東洋史	1前	2							1
		西洋史	1後	2							1
		哲学	1前	2							1
		生命倫理学	1後	2							1
		法学	1前	2						2	2
		社会学	1後	2		1					1
		政治学	1後	2							1
		日本国憲法	1前	2		1					1
		人権の歴史と現代	1前	2							1
		科学の歴史	1前	2							1
		生物学	1前	2							1
		物理学	1前	2							1
		統計学	1前	2			1				1
		生命有機化学	1後	2							1
		スポーツ実技	1前・後	1							5
		健康スポーツ理論	1前・後	2							1
		食の安全安心	1後	2							1
		ヘルスプロモーション	1後	2							2
	ベ ー シ ン ク 教 養 科 目	情報リテラシー	1前	1			1				4
		情報セキュリティ	1前	2			1				1
		情報プレゼンテーション	1後	1							3
		情報社会	1後	2			1				
		情報と職業	2前	2			1				
	語 学 分 野	総合英語Ⅰ	1前	2		2					5
		総合英語Ⅱ	1後	2		2					5
		英語会話演習Ⅰ	1前	2							1
		英語会話演習Ⅱ	1後	2							1
		ビジネス英語Ⅰ	2前	2		2					1
		ビジネス英語Ⅱ	2後	2		2					1
		中国語Ⅰ	1前	2							1
		中国語Ⅱ	1後	2							1
		ハングルⅠ	1前	2							1
		ハングルⅡ	1後	2							1
		ドイツ語Ⅰ	1前	2							1
		ドイツ語Ⅱ	1後	2							1
		フランス語Ⅰ	1前	2							1
		フランス語Ⅱ	1後	2							1
		日本語Ⅰ	1前・後	2							7
		日本語Ⅱ	1前・後	2							7
		日本語作文演習	1後・2前	2							7
		海外研修A	2前	2		1					
		海外研修B	2前	2		1					
	演 習	スタートアップゼミA	1前	2		14	5	2			1
		スタートアップゼミB	1後	2		14	5	2			1
大学 共通 科目	キ ャ リ ア 教 育 科 目	キャリアデザインA	1前	2				1			6
		キャリアデザインB	1後	2				1			6
		労働と社会	2前	2			1				
		仕事とキャリア形成	2後	2							1
		ライフプランとファイナンス	2後	2		1					
		ビジネスマナー実践講座	2前・後	2							2
		ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後	2							1
		インターンシップAⅠ	2・3前	2							1
		インターンシップAⅡ	2・3前	2							1
		インターンシップB	2・3前	4							1
		サービス・ラーニングA	2・3前	1		1					
		サービス・ラーニングB	2・3前	2		1					
		サービス・ラーニングC	2・3前	4		1					

【平成28年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
大学 共通 科目	教養教育 大学 共通 科目	経済学入門	1前・後	2		2	1				1
		経営学入門	1前	2							1
		国際関係論入門	1後	2							1
		知的財産	1前	2							1
		コーポレートガバナンス	1後	2							1
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							1
		実用日本語	1前・後	2							1
	市民 教養 科目	文学	1後	2							1
		心理学	1前	2							1
		日本史	1前	2							1
		東洋史	1前	2							1
		西洋史	1後	2							1
		哲学	1前	2							1
		生命倫理学	1後	2							1
		法学	1前	2						2	2
		社会学	1後	2		1					1
		政治学	1後	2							1
		日本国憲法	1前	2		1					1
		人権の歴史と現代	1前	2							1
		科学の歴史	1前	2							1
		生物学	1前	2							1
		物理学	1前	2							1
		統計学	1前	2			1				1
		生命有機化学	1後	2							1
		スポーツ実技	1前・後	1							5
		健康スポーツ理論	1前・後	2							1
		食の安全安心	1後	2							1
		ヘルスプロモーション	1後	2							2
	ベ ー シ ン ク 教 養 科 目	情報リテラシー	1前	1			1				4
		情報セキュリティ	1前	2			1				1
		情報プレゼンテーション	1後	1							3
		情報社会	1後	2			1				
		情報と職業	2前	2			1				
	語 学 分 野	総合英語Ⅰ	1前	2		2					5
		総合英語Ⅱ	1後	2		2					5
		英語会話演習Ⅰ	1前	2							2
		英語会話演習Ⅱ	1後	2							2
		ビジネス英語Ⅰ	2前	2		2					1
		ビジネス英語Ⅱ	2後	2		2					1
		中国語Ⅰ	1前	2							1
		中国語Ⅱ	1後	2							1
		ハングルⅠ	1前	2							1
		ハングルⅡ	1後	2							1
		ドイツ語Ⅰ	1前	2							1
		ドイツ語Ⅱ	1後	2							1
		フランス語Ⅰ	1前	2							1
		フランス語Ⅱ	1後	2							1
		日本語Ⅰ	1前・後	2							6
		日本語Ⅱ	1前・後	2							6
		日本語作文演習	1後・2前	2							6
		海外研修A	1前	2		1					
		海外研修B	1前	2		1					
	演 習	スタートアップゼミA	1前	2		14	5	1			1
		スタートアップゼミB	1後	2		14	5	1			1
大学 共通 科目	キ ャ リ ア 教 育 科 目	キャリアデザインA	1前	2				1			6
		キャリアデザインB	1後	2				1			6
		労働と社会	2前	2			1				
		仕事とキャリア形成	2後	2							1
		ライフプランとファイナンス	2後	2		1					
		ビジネスマナー実践講座	2前・後	2							2
		ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後	2							1
		インターンシップAⅠ	2・3前	2							1
		インターンシップAⅡ	2・3前	2							1
		インターンシップB	2・3前	4							1
		サービス・ラーニングA	2・3前	1		1					
		サービス・ラーニングB	2・3前	2		1					
		サービス・ラーニングC	2・3前	4		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学部 共通 科目	入門 科目	日本経済入門	1前	2		1					
		経営学総論	1後	2							1
		ビジネスデータの見方	1後	2		1					
		入門簿記	1後	2							1
		ビジネスのための数学入門	1前	2			1				
		民法入門	1後	2							1
		刑法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2		1					
	キャ リア ア 科 目	京都のビジネス	1後	2							1
		株式投資入門	2前	2							1
		A I P入門	3前	2							1
		京の企業Ⅰ	3前	2		1					
		京の企業Ⅱ	3前	2		1					
		現代アジア事情A	3前	4		2					1
		現代アジア事情B	3前	4		2					1
		現代アジア事情C	3前	2		2					1
		企業実務A	3前	4				1			2
		企業実務B	3前	4				1			2
		企業実務C	3前	4				1			2
		企業実務D	3前	2				1			2
学 科 専 門 科 目	基 礎 科 目	海外企業実務A	3前	4		2					1
		海外企業実務B	3前	4		2					1
		海外企業実務C	3前	4		2					1
		海外企業実務D	3前	2		2					1
		警察・消防特別研究	2後	2			1				
		公務員特別研究A	3前	2		1					
		公務員特別研究B	3後	2							1
		実践プロジェクトA	2前	2		11	3	1			
		実践プロジェクトB	2後	2		11	3	1			
		キャリアサポート実践講座A	3前	2		11	3	1			1
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		11	3	1			1
	展 開 科 目	経済史入門	2前	2		1					
		マクロ経済入門	1後	2		1					1
		ミクロ経済入門	1後	2		1					1
		国際経済入門	2前	2			1				
		経済政策入門	2前	2		1					
		社会政策入門	2前	2		1					
		白書で学ぶ現代日本	2後	2		1					
		財政入門	2前	2							1
学 科 専 門 科 目	基 礎 科 目	金融入門	2前	2				1			
		経済思想史	2前	2		1					
		経済史	2後	2		1					
		経済学史	3前	2		1					
		国際経済学	2後	2			1				
		金融論	2後	2				1			
		国際金融論	3前	2			1				
		マクロ経済学	2前	2		1					1
		ミクロ経済学	2前	2		1					1
		経済統計学	2後	2		1					
		計量経済学	2後	2		1					
		時系列解析	3前	2		1					
	展 開 科 目	技術移転論	3前	2		1					
		環境経済学	3前	2							1
		経済法	2後	2		1					
		国際法	3前	2		1					
		国際経済法	3後	2		1					
		経済政策論	2後	2		2					
		金融政策論	3前	2				1			
		社会政策論	2後	2		1					
学 科 専 門 科 目	基 礎 科 目	国際関係論	2前	2							1
		公共経済学	3前	2		1					
		財政学	2後	2							1
		地方財政論	3前	2							1
		社会保障論	3前	2		1					
	展 開 科 目	経済思想史	2前	2		1					
		経済史	2後	2		1					
		経済学史	3前	2		1					
		国際経済学	2後	2			1				
		金融論	2後	2				1			
		国際金融論	3前	2			1				
		マクロ経済学	2前	2		0					1
		ミクロ経済学	2前	2		0					2
学 科 専 門 科 目	基 礎 科 目	経済統計学	2後	2		1					
		計量経済学	2後	2		1					
		時系列解析	3前	2		1					
		技術移転論	3前	2		1					
		環境経済学	3前	2							1
		経済法	2後	2		1					
		国際法	3前	2		1					
		国際経済法	3後	2		1					
		経済政策論	2後	2		2					
		金融政策論	3前	2				1			
		社会政策論	2後	2		1					
		国際関係論	2前	2							1
	展 開 科 目	公共経済学	3前	2		1					
		財政学	2後	2							1
		地方財政論	3前	2							1
		社会保障論	3前	2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部共通科目	入門科目	日本経済入門	1前		2		1					1
		経営学総論	1後		2							1
		ビジネスデータの見方	1後		2		1					
		入門簿記	1後		2							1
		ビジネスのための数学入門	1前		2			1				
		民法入門	1後		2							1
		刑法入門	1後		2							1
		ビジネス法入門	1後		2		1					
	キャリア科目	京都のビジネス	1後		2							1
		株式投資入門	2前		2							1
		A I P入門	3前		2							1
		京の企業Ⅰ	3前		2		1					
		京の企業Ⅱ	3前		2		1					
		現代アジア事情A	3前		4		2					1
		現代アジア事情B	3前		4		2					1
		現代アジア事情C	3前		2		2					1
		企業実務A	3前		4			1				2
		企業実務B	3前		4			1				2
		企業実務C	3前		4			1				2
		企業実務D	3前		2			1				2
		海外企業実務A	3前		4		1	1				1
		海外企業実務B	3前		4		1	1				1
		海外企業実務C	3前		4		1	1				1
		海外企業実務D	3前		2		1	1				1
		警察・消防特別研究	2後		2			1				
		公務員特別研究A	3前		2		1					
		公務員特別研究B	3後		2							1
実践プロジェクトA		2前		2		10	3	1				
実践プロジェクトB	2後		2		10	3	1					
キャリアサポート実践講座A	3前		2		10	3	1			1		
キャリアサポート実践講座B	3後		2		10	3	1			1		
学科専門科目	基礎科目	経済史入門	2前		2		1					
		マクロ経済入門	1後	2			0					1
		ミクロ経済入門	1後	2			0					2
		国際経済入門	2前		2			1				
		経済政策入門	2前		2			1				
		社会政策入門	2前			2		1				
		白書で学ぶ現代日本	2後			2		1				
		財政入門	2前		2							1
	展開科目	金融入門	2前		2					1		
		経済思想史	2前		2		1					
		経済史	2後		2		1					
		経済学史	3前		2		1					
		国際経済学	2後		2			1				
		金融論	2後		2				1			
		国際金融論	3前		2			1				
		マクロ経済学	2前		2		0					1
		ミクロ経済学	2前		2		0					2
		経済統計学	2後		2		1					
		計量経済学	2後		2		1					
		時系列解析	3前		2		1					
		技術移転論	3前		2		1					
		環境経済学	3前		2							1
		経済法	2後		2		1					
		国際法	3前		2		1					
		国際経済法	3後		2		1					
		経済政策論	2後		2		2					
		金融政策論	3前		2				1			
社会政策論	2後		2		1							
国際関係論	2前		2							1		
公共経済学	3前		2		1							
財政学	2後		2							1		
地方財政論	3前		2							1		
社会保障論	3前		2		1							

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	行政法	2前	2		1					
		労働法	2前	2			1				
		社会保障法	3前	2			1				
		刑法	2前	2							1
		刑事訴訟法	2後	2				1			
		刑事政策	3後	2				1			
		ファイナンシャル・プランニングⅠ	2前	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅡ	2後	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅢ	2後	2							2
		ファイナンスの数理	2後	2					1		
		デリバティブ論基礎	3前	2							1
		デリバティブ論応用	3後	2							1
		証券市場論	3前	2							1
		金融商品取引法	3前	2			1				
		税法	3前	2							1
		税務会計論	3後	2							1
		財務諸表論	2前	2							1
演習科目	専門ゼミA	3前		2		8	1	1			
	専門ゼミB	3後		2		8	1	1			
	専門ゼミC	4前		2		8	1	1			
	専門ゼミD	4後		2		8	1	1			
	現代社会と法	2後		2		3	2			5	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	行政法	2前	2		1					
		労働法	2前	2			1				
		社会保障法	3前	2			1				
		刑法	2前	2							1
		刑事訴訟法	2後	2				1			
		刑事政策	3後	2				1			
		ファイナンシャル・プランニングⅠ	2前	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅡ	2後	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅢ	2後	2							2
		ファイナンスの数理	2後	2					1		
		デリバティブ論基礎	3前	2							1
		デリバティブ論応用	3後	2							1
		証券市場論	3前	2							1
		金融商品取引法	3前	2		1					
		税法	3前	2							1
		税務会計論	3後	2							1
		財務諸表論	2前	2							1
	演習科目	専門ゼミ A	3前	2			7	1	1		1
		専門ゼミ B	3後	2			7	1	1		1
		専門ゼミ C	4前	2			7	1	1		1
		専門ゼミ D	4後	2			7	1	1		1
		現代社会と法	2後	2			3	2			4

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学共通科目	教養教育 ビジネス教養科目	経済学入門	1前・後	2		2	1				2
		経営学入門	1前	2							2
		国際関係論入門	1後	2		1					1
		知的財産	1前	2							1
		コーポレートガバナンス	1後	2							1
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							2
		実用日本語	1前・後	2							2
	市民教養科目	文学	1後	2							1
		心理学	1前	2							1
		日本史	1前	2							1
		東洋史	1前	2							1
		西洋史	1後	2							1
		哲学	1前	2							1
		生命倫理学	1後	2							1
		法学	1前	2							1
		社会学	1後	2		1					1
		政治学	1後	2							1
		日本国憲法	1前	2		1					
		人権の歴史と現代	1前	2							1
		科学の歴史	1前	2							1
		生物学	1前	2							1
		物理学	1前	2							1
		統計学	1前	2			1				
		生命有機化学	1後	2							1
		スポーツ実技	1前・後	1							6
		健康スポーツ理論	1前・後	2							1
		食の安全安心	1後	2							2
		ヘルスプロモーション	1後	2							2
	情報分野 情報科学教養科目	情報リテラシー	1前	1		1					4
		情報セキュリティ	1前	2			1				1
		情報プレゼンテーション	1後	1		1					3
		情報社会	1後	2		1					
		情報と職業	2前	2		1					
	語学分野	総合英語Ⅰ	1前	2		2					8
		総合英語Ⅱ	1後	2		2					8
		英語会話演習Ⅰ	1前	2							2
		英語会話演習Ⅱ	1後	2							2
		ビジネス英語Ⅰ	2前	2		2					1
		ビジネス英語Ⅱ	2後	2		2					1
		中国語Ⅰ	1前	2							1
		中国語Ⅱ	1後	2							1
		ハングルⅠ	1前	2							1
		ハングルⅡ	1後	2							1
		ドイツ語Ⅰ	1前	2							1
		ドイツ語Ⅱ	1後	2							1
		フランス語Ⅰ	1前	2							1
		フランス語Ⅱ	1後	2							1
		日本語Ⅰ	1前・後	2							6
		日本語Ⅱ	1前・後	2							6
		日本語作文演習	1後・2前	2							6
	演習	海外研修A	1前	2		1					
		海外研修B	1前	2		1					
キャリア教育科目	演習	スタートアップゼミA	1前	2		14	5	1			0
		スタートアップゼミB	1後	2		14	5	1			0
	キャリア教育科目	キャリアデザインA	1前	2			1				6
		キャリアデザインB	1後	2			1				6
		労働と社会	2前	2			1				
		仕事とキャリア形成	2後	2							1
		ライフプランとファイナンス	2後	2		1					
		ビジネスマナー実践講座	2前・後	2							2
		ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後	2							1
		インターンシップAⅠ	2・3前	2							1
		インターンシップAⅡ	2・3前	2							1
		インターンシップB	2・3前	4							1
		サービス・ラーニングA	2・3前	1		1					
		サービス・ラーニングB	2・3前	2		1					
		サービス・ラーニングC	2・3前	4		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学部 共通 科目	入 門 科 目	日本経済入門	1前	2		1					1
		経営学総論	1後	2							1
		ビジネスデータの見方	1後	2		1					
		入門簿記	1後	2							1
		ビジネスのための数学入門	1前	2			1				
		民法法入門	1後	2							1
		刑事法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2		1					
		京都のビジネス	1後	2							1
		株式投資入門	2前	2							1
	キ ャ リ ア 科 目	A I P入門	3前	2							1
		京の企業Ⅰ	3前	2		1					
		京の企業Ⅱ	3前	2		1					
		現代アジア事情A	3前	4		2					1
		現代アジア事情B	3前	4		2					1
		現代アジア事情C	3前	2		2					1
		企業実務A	3前	4			1				2
		企業実務B	3前	4			1				2
		企業実務C	3前	4			1				2
		企業実務D	3前	2			1				2
		海外企業実務A	3前	4		1	1				1
		海外企業実務B	3前	4		1	1				1
		海外企業実務C	3前	4		1	1				1
		海外企業実務D	3前	2		1	1				1
		警察・消防特別研究	2後	2			1				
		公務員特別研究A	3前	2		1					
		公務員特別研究B	3後	2							1
		実践プロジェクトA	2前	2		10	3	1			1
		実践プロジェクトB	2後	2		10	3	1			1
		キャリアサポート実証講座A	3前	2		10	3	1			1
		キャリアサポート実証講座B	3後	2		10	3	1			1
学科 専門 科目	基 礎 科 目	経済史入門	2前	2		1					
		マクロ経済入門	1後	2		0					2
		ミクロ経済入門	1後	2		0					1
		国際経済入門	2前	2			1				
		経済政策入門	2前	2			1				
		社会政策入門	2前	2			1				
		白書で学ぶ現代日本	2後	2			1				
		財政入門	2前	2							1
		金融入門	2前	2				1			
	展 開 科 目	経済思想史	2前	2		1					
		経済史	2後	2		1					
		経済学史	3前	2		1					
		国際経済学	2後	2			1				
		金融論	2後	2				1			
		国際金融論	3前	2			1				
		マクロ経済学	2前	2		0					1
		ミクロ経済学	2前	2		0					1
		経済統計学	2後	2		1					
		計量経済学	2後	2		1					
		時系列解析	3前	2		1					
		技術移転論	3前	2		1					
		環境経済学	3前	2							1
		経済法	2後	2		1					
		国際法	3前	2		1	0				
		国際経済法	3後	2		1	0				
		経済政策論	2後	2		2					
		金融政策論	3前	2				1			
		社会政策論	2後	2		1					
		国際関係論	2前	2							1
		公共経済学	3前	2		1					1
		財政学	2後	2							1
		地方財政論	3前	2							1
		社会保障論	3前	2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学 科 専 門 科 目	展 開 科 目	行政法	2前	2		1					
		労働法	2前	2			1				
		社会保険法	3前	2			1				
		刑法	2前	2							1
		刑事訴訟法	2後	2			1				
		刑事政策	3後	2			1				
		ファイナンシャル・プランニングⅠ	2前	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅡ	2後	2							2
		ファイナンシャル・プランニングⅢ	2後	2							2
		ファイナンスの数理	2後	2				1			
		デリバティブ論基礎	3前	2							1
		デリバティブ論応用	3後	2							1
		証券市場論	3前	2							1
		金融商品取引法	3前	2		1					
		税法	3前	2							1
		税務会計論	3後	2							1
		財務諸表論	2前	2							1
	演 習 科 目	専門ゼミA	3前	2		7	1	1			1
		専門ゼミB	3後	2		7	1	1			1
		専門ゼミC	4前	2		7	1	1			1
		専門ゼミD	4後	2		7	1	1			1
		現代社会と法	2後	2		3	2				4

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成27年度】

- ・教育課程の充実をはかるため、「スポーツ実技」の兼任・兼任教員を追加し「3」から「5」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「日本語Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「7」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「日本語Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「7」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「日本語作文演習」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「7」に変更。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授14」に変更（准教授は6から5）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授14」に変更（准教授は6から5）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「現代アジア事情A」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更（准教授は1から0）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「現代アジア事情B」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更（准教授は1から0）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「現代アジア事情C」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更（准教授は1から0）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「実践プロジェクトA」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」に変更（准教授は4から3）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「実践プロジェクトB」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」に変更（准教授は4から3）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「キャリアサポート実践講座A」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」に変更（准教授は4から3）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「キャリアサポート実践講座B」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」に変更（准教授は4から3）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「国際法」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更（准教授は1から0）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「国際経済法」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更（准教授は1から0）。
- ・西片准教授が教授に昇格のため、「現代社会と法」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更（准教授は3から2）。

【平成28年度】

- ・駒田准教授が教授に昇格のため、「情報社会」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更（准教授は1から0）。
- ・駒田准教授が教授に昇格のため、「情報と職業」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更（准教授は1から0）。
- ・教育課程の充実をはかるため、「英語会話演習Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「英語会話演習Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・兼任講師担当辞退のため、「日本語Ⅰ」の兼任・兼任教員の配置を「7」から「6」に変更。
- ・兼任講師担当辞退のため、「日本語Ⅱ」の兼任・兼任教員の配置を「7」から「6」に変更。
- ・兼任講師担当辞退のため、「日本語作文演習」の兼任・兼任教員の配置を「7」から「6」に変更。
- ・研修先追加に伴い、「海外研修A」の配当年次を「2前」から「1前」に変更。8月実施のため科目履修に影響はない。
- ・研修先追加に伴い、「海外研修B」の配当年次を「2前」から「1前」に変更。8月実施のため科目履修に影響はない。
- ・畔上教授の転出により、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更（担当者減）。
- ・駒田准教授が教授に昇格のため、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授14」に変更（准教授は5から4）。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更（講師は2から1）。
- ・畔上教授の転出により、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更（担当者減）。
- ・駒田准教授が教授に昇格のため、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授14」に変更（准教授は5から4）。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更（講師は2から1）。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「キャリアデザインA」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更（講師は1から0）。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「キャリアデザインB」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更（講師は1から0）。
- ・受講者数が多く、教育環境充実のため、「日本経済入門」のクラス増。これに伴い兼任・兼任担当者を追加し「1」から「2」に変更。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「企業実務A」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更（講師は1から0）。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「企業実務B」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更（講師は1から0）。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「企業実務C」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更（講師は1から0）。
- ・三保講師が准教授に昇格のため、「企業実務D」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更（講師は1から0）。
- ・畔上教授の転出により、「海外企業実務A」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「海外企業実務B」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「海外企業実務C」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「海外企業実務D」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「実践プロジェクトA」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授10」に変更（担当者減）。
- ・畔上教授の転出により、「実践プロジェクトB」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授10」に変更（担当者減）。
- ・畔上教授の転出、新規教員の追加により、「キャリアサポート実践講座A」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授10」に、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・畔上教授の転出、新規教員の追加により、「キャリアサポート実践講座B」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授10」に、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「マクロ経済入門」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更（担当者減）。
- ・畔上教授の転出により、「ミクロ経済入門」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任・兼任教員を「1」から「2」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「専門ゼミA」の担当者を中条客員教授に変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「専門ゼミB」の担当者を中条客員教授に変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「専門ゼミC」の担当者を中条客員教授に変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・畔上教授の転出により、「専門ゼミD」の担当者を中条客員教授に変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・松田兼任講師辞退により、「現代社会と法」の兼任・兼任担当者の配置を「5」から「4」に変更（担当者減）。

【平成29年度】

・教育課程の充実をはかるため、「経済学入門」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「経営学入門」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「国際関係論入門」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「ビジネスパーソンの常識」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「実用日本語」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「スポーツ実技」の兼任・兼任教員を追加し「5」から「6」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「食の安全安心」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「情報プレゼンテーション」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「総合英語Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「5」から「8」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「総合英語Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「5」から「8」に変更。
・兼任講師担当辞退により、「スタートアップゼミA」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「0」に変更（担当者減）。
・兼任講師担当辞退により、「スタートアップゼミB」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「0」に変更（担当者減）。
・教育課程の充実をはかるため、「実践プロジェクトA」の兼任・兼任教員を追加し「0」から「1」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「実践プロジェクトB」の兼任・兼任教員を追加し「0」から「1」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「マクロ経済入門」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・科目担当見直しにより、「ミクロ経済入門」の兼任・兼任教員を「2」から「1」に変更。
・兼任講師担当辞退により、「ミクロ経済学」の兼任・兼任教員の配置を「2」から「1」に変更（担当者減）
・教育課程の充実をはかるため、「公共経済学」の兼任・兼任教員を追加し「0」から「1」に変更。

【平成30年度】

・非常勤講師任期満了のため、「情報プレゼンテーション」の兼任・兼任教員を「3」から「2」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「中国語Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・教育課程の充実をはかるため、「中国語Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
・教員4名の採用に伴い、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「准教授5」から「准教授9」に変更。
・教員4名の採用に伴い、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「准教授5」から「准教授9」に変更。
・専任教員採用により、「日本経済入門」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任教員採用により、「企業実務A」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
・専任教員採用により、「企業実務B」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
・専任教員採用により、「企業実務C」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
・専任教員採用により、「企業実務D」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
・担当者変更により、「警察・消防特別研究」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。
・専任教員採用および昇格により、「実践プロジェクトA」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授3」から「准教授7」に変更。
・専任教員採用および昇格により、「実践プロジェクトB」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授3」から「准教授7」に変更。
・専任教員採用および昇格により、「キャリアサポート実践講座A」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授3」から「准教授7」に変更。
・専任教員採用および昇格により、「キャリアサポート実践講座B」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授3」から「准教授7」に変更。
・専任教員採用により、「マクロ経済入門」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授2」、「兼任・兼任2」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任教員採用により、「ミクロ経済入門」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任教員採用および教育課程の充実をはかるため、「国際経済入門」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
・専任教員採用により、「財政入門」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任講師が准教授に昇格および専任教員採用により、「金融入門」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授2」に、「講師1」から「講師0」に変更。
・専任講師が准教授に昇格のため、「金融論」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「講師1」から「講師0」に変更。
・専任教員採用により、「マクロ経済学」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任教員採用により、「ミクロ経済学」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任講師が准教授に昇格のため、「金融政策論」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
・専任教員採用により、「財政学」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任教員採用により、「地方財政論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
・専任講師が准教授に昇格のため、「ファイナンスの数理」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
・専任教員採用および昇格により、「専門ゼミA」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」、「准教授1」から「准教授5」に変更。
・専任教員採用および昇格により、「専門ゼミB」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」、「准教授1」から「准教授5」に変更。
・専任教員の昇格により、「専門ゼミC」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」、「講師1」から「講師0」に変更。
・専任教員の昇格により、「専門ゼミD」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」、「講師1」から「講師0」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
8 科目	145 科目	0 科目	153 科目	8 科目 [ー]	145 科目 [ー]	0 科目 [ー]	153 科目 [ー]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{153} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借地面積<太秦> 32,571.96㎡ 借用期間：60年 購買部駐車場分 (697.59㎡)を校舎敷地 からその他に変更(27)			
	校 舎 敷 地	137,328.84㎡ 138,026.40㎡	0㎡	0㎡	137,328.84㎡ 138,026.40㎡				
	運動場用地	64,393.49㎡	0㎡	0㎡	64,393.49㎡				
	小 計	201,722.33㎡ 202,419.89㎡	0㎡	0㎡	201,722.33㎡ 202,419.89㎡				
	そ の 他	62,603.59㎡ 61,906.03㎡	0㎡	0㎡	62,603.59㎡ 61,906.03㎡				
	合 計	264,325.92㎡	0㎡	0㎡	264,325.92㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	食品開発センター登記時 に0.54㎡増加、倉庫 119.88㎡、 購買部199.6㎡追加(27) 京都太秦キャンパス登記 時に89.64㎡減少(28)			
		65,169.11㎡ 65,258.75㎡ 64,938.73㎡ 65,258.75㎡ (64,938.73㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	65,169.11㎡ 65,258.75㎡ 64,938.73㎡ 65,258.75㎡ (64,938.73㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	バイオ環境館演習室2 室を研究室に変更(28) 情報処理教室を一般教 室に転用したため(30)		
		82室	49室 51室	96室	12室 13室 (補助職員 4人)	2室 (補助職員 - 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		経済経営学部 経済学科			28 -24 室				
(5)図書・設備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 を含む 図書 26,785冊 [1,395冊] 学術雑誌 403冊 [28冊] 図書の充実を行った ため(27)(28)(29)(30)	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
		冊	種	〔うち外国書〕					
	経済経営学部 経済学科	59,445 [13,637] 70,960 [13,804] 70,671 [13,804] 70,413 [13,752] 69,902 [13,678] (59,445 [13,637])	540 [115] (540 [115])	5 [5] (5 [5])	86 91 87 (86)	— (—)	— (—)		
計	59,445 [13,637] 70,960 [13,804] 70,671 [13,804] 70,413 [13,752] 69,902 [13,678] (59,445 [13,637])	540 [115] (540 [115])	5 [5] (5 [5])	86 91 87 (86)	— (—)	— (—)			
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		4228.97㎡		703席		462,000冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		5046.41㎡		野球場1面、テニスコート8面、弓道場1施設、ゴルフ練習場1施設、アーチェリー場1施設					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	410千円	410千円	図書購入費	11500千円	11500千円	11500千円	
		共 同 研 究 費 等	500千円	500千円	設備購入費	6500千円	6500千円	6500千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1044千円	1044千円	1044千円	1044千円	一千円	一千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。

- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	京都学園大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
<u>経済経営学部</u>	年	人	年次 人	人		倍			
<u>経済学科</u>	4	170	—	620	学士 (経済学)	1.16	平成27年度	京都府京都市右京区山ノ 内五反田町18番地	経済学科、経営学科 入学定員 平27～29 150 平30～ 170
<u>経営学科</u>	4	170	—	620	学士 (経営学)	1.19	平成27年度		
<u>人文学部</u>						0.90			
<u>心理学科</u>	4	80	—	320	学士 (人文)	0.80	平成27年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	
<u>歴史文化学科</u>	4	90	—	360	学士 (人文)	0.99	平成27年度	京都府京都市右京区山ノ 内五反田町18番地	
<u>バイオ環境学部</u>						0.81			
<u>バイオサイエンス 学科</u>	4	65	—	335	学士 (バイオ 環境)	0.76	平成18年度		バイオサイエンス学科入学定員 平27～29 90 平30 65
<u>バイオ環境 デザイン学科</u>	4	55	—	235	学士 (バイオ 環境)	0.87	平成18年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	バイオ環境デザイン学科入学定員 平27～29 60 平30 55
<u>食農学科</u>	4	70	—	310	学士 (バイオ 環境)	0.83	平成27年度		食農学科入学定員 平27～29 80 平30 70
<u>健康医療学部</u>						1.08			
<u>看護学科</u>	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.12	平成27年度	京都府京都市右京区山ノ 内五反田町18番地	
<u>言語聴覚学科</u>	4	30	—	120	学士 (言語聴 覚学)	0.93	平成27年度		
<u>健康スポーツ学科</u>	4	90	—	360	学士 (健康ス ポーツ学)	1.09	平成27年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	
<u>経済学部</u>									
<u>経済学科</u>	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	昭和44年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	平成27年より学生募集 停止
<u>経営学部</u>									
<u>経営学科</u>	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成3年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	平成27年より学生募集 停止
<u>事業構想学科</u>	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成14年度		平成27年より学生募集 停止

法学部									
法学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	平成元年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	平成27年より学生募集 停止
人間文化学部									
心理学科	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度		平成27年より学生募集 停止
メディア社会学科	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度		平成27年より学生募集 停止
歴史民俗・日本語 日本文化学科									
歴史民俗学専攻	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	平成27年より学生募集 停止
日本語日本文化専攻	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度		平成27年より学生募集 停止
国際ヒューマン・ コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成21年度		平成27年より学生募集 停止
大 学 の 名 称	京都学園大学 大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
経済学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
経済学専攻	2	5	—	10	修士 (経済学)	0.70	平成7年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	
経営学研究科									
経営学専攻	2	5	—	10	修士 (経営学)	0.30	平成7年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	
法学研究科									
ビジネス法学専攻	2	—	—	—	修士 (法学)	—	平成6年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	平成30年より学生募集 停止
人間文化研究科									
人間文化専攻	2	10	—	20	修士 (文化研究) 修士 (社会情報) 修士 (心理学)	0.55	平成14年度	—	
バイオ環境研究科									
博士課程前期 バイオ環境専攻	2	20	—	40	修士 (バイオ 環境)	0.07	平成22年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	
博士課程後期 バイオ環境専攻	3	3	—	9	博士 (バイオ 環境)	0.11	平成22年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「ー」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	経済経営学部経済学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見 定年規程の趣旨を踏まえつつ、優秀な若手教員の確保に努めることにより、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていく。また、そのための教員組織編製の将来構想について、検討を開始した。	—
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	健康医療学部言語聴覚学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見 ・定年規定の趣旨を踏まえつつ、バランスのとれた年齢構成になるように、教員組織編製の将来構想を検討している。現時点では、教員の専門領域のバランスは取れていると考えているので、教員の退職時には、その教員と同じ専門分野の教員（准教授クラス）を採用することとしたい。年齢的には20代、30代の若手教員が少ないので、この年代の優秀な若手教員の確保にも努めていきたい。	
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	健康医療学部健康スポーツ学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 教員構成とカリキュラム構成、研究活動とはリンクすることを理解しており、学科内若手教員を中心に完成年度以降のカリキュラム検討にすでに入っており、毎月一回の会議で検討し、必要に応じて定例学科会議で進捗状況を報告いただいている。この検討会議での提案を基にして全学的なカリキュラム改革とのバランスとも調整を加え、若手教員獲得を優先した採用人事計画をたてる予定である。	
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	経済経営学部経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見 定年規程の趣旨を踏まえつつ、優秀な若手教員の確保に努めることにより、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていくため、教員組織編製の将来構想について検討を開始し、定年予定教員の担当分野の若手教員を公募し、2名を准教授として4/1付け採用と決定した。	
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	人文学部心理学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 オープンキャンパスや高校訪問等の学生確保の方法を改善した結果、人文学部心理学科の今年度定員充足率は、0.83倍に回復することができた。次年度も、定員充足に向けてさらなる努力をしたい。	

設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	バイオ環境学部食農学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	平成29年は届出時の予定通りに進行している。設置時に申請していた京大名誉教授を迎え、退職年齢を超える専任教員は4名となった。今後とも専任教員の退職の際には、40～50歳代の人材を中心に、公募も含めて人選を行いつつ、人材を採用する計画である。		
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	健康医療学部言語聴覚学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	平成30年度末に退職が予定される教員(1名)について、教員組織編成の将来構想に従って、今年度の早期に教員公募を行い、20代、30代の優秀な若手教員を確保していきたい。	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、今年度の早期に教員公募を行い、若手教員を優先して採用する計画である。(定年退職年齢を超える教員の割合は3/9から2/9に減少する計画である。)
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	健康医療学部健康スポーツ学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	学科で検討した完成年度後の教員組織編成の将来構想に基づき、平成30年度末に退職が予定される教員(3名)の後任人事のために、今年度の早期に教員公募を行い、若手教員を優先して採用していく予定である。	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、今年度の早期に教員公募を行い、若手教員を優先して採用する計画である。(定年退職年齢を超える教員の割合は5/12から2/12に減少する計画である。)
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	経済経営学部経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	平成29年度の報告時には定年年齢を超える教員は6名であったが、平成29年度末に3名が任期満了で退職となった。任期満了で退職となった教員の後任として50歳代の教員2名を専任教員として経営学科に異動させた。平成30年度に新たに1名が定年年齢を超えることになったが、定年年齢を超える教員数は4名に減少した。(定年退職年齢を超える教員の割合は6/22から4/20に減少した。)	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、若手教員の補充を行い、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていく計画である。
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	バイオ環境学部食農学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	定年年齢を超える1名(教職課程担当)の後任人事に伴って、当該教員を他学科に異動させたが、後任の選考の結果、採用には至らなかった。このため定年年齢を超える専任教員の数は1名減少し、3名となった。(定年退職年齢を超える教員の割合は4/11から3/10に減少した。)	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていく計画である。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<経済経営学部 経済学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

2013年10月に教育開発センターが設置され、教育開発センター長の下にFSD推進委員会を設置している。

なお、2016年8月1日の教育開発センター規程改正により、委員会名称を「FD・SD推進委員会」に変更している。
(別紙①)

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2014年度 FSD推進委員会10回開催 (2014.4.23、2014.5.14、2014.6.11、2014.7.9、2014.10.8、2014.11.12、2014.12.10、2015.1.14、2015.2.18、2015.3.11)

2015年度 FSD推進委員会9回開催 (2015.4.8、2015.5.13、2015.6.10、2015.7.8、2015.10.7、2015.11.4、2015.12.9、2016.2.10、2016.3.9)

2016年度 FD・SD推進委員会10回開催 (2016.4.13、2016.5.11、2016.6.8、2016.7.13、2016.9.7、2016.10.12、2016.11.9、2016.12.14、2017.2.8、2017.3.8)

2017年度 FD・SD推進委員会7回開催 (2017.4.12、2017.5.17、2017.6.14、2017.7.12、2017.10.11、2017.12.13、2018.2.14)

2018年度 FD・SD推進委員会1回開催 (2018.4.11)

c 委員会の審議事項等

2014年度第1回 (2014.4.23)

議題

- (1) 平成26年度FSD推進委員会の事業方針と運営について（案）
- (2) 平成26年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤外部団体に関わるFD活動について（関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都FD事業 等）
- (3) 平成26年度授業評価アンケート項目について（案）

報告事項

- (1) 平成25年度FSD推進活動の報告書の作成について

2014年度第2回 (2014.5.14)

議題

- (1) 平成26年度外部団体への本学派遣委員の選任について
 - ①大学コンソーシアム京都 FDフォーラム担当 委員
 - ②大学コンソーシアム京都 FD研修企画 委員

報告事項

- (1) 平成26年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 平成26年度FSD推進委員会の運営メンバーについて
- (3) 各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について
- (4) 平成25年度FSD推進活動の報告書の作成について
- (5) カリキュラム・マップおよびにツリーの策定について
- (6) 平成25年度人間力測定の結果について
- (7) 平成25年度カリキュラムマトリクスの集計結果について
- (8) 春学期の授業公開について

2014年度第3回（2014. 6. 11）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）平成26年度各学部FD活動および事務職員SD活動方針について
- （2）春学期授業参観のアンケート調査の集計ならびに意見交換会について
- （3）春学期授業評価アンケートの実施について
- （4）平成25年度人間力測定の結果について
- （5）平成26年度カリキュラムマトリクスの集計結果について
- （6）平成25年度FSD推進活動の報告書の作成について
- （7）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第4回（2014. 7. 9）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）第1回FD研修会の実施報告
- （2）春学期公開授業の参観アンケートの各学部意見交換会について
- （3）春学期授業評価アンケートについて
- （4）学部及び研究科における成績評価基準の設定について
- （5）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第5回（2014. 10. 8）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）第2・3回FD研修会ならびに第1回SD研修会の実施報告
- （2）春学期の授業評価アンケートの結果について
- （3）秋学期の授業公開の実施について
- （4）秋学期授業評価アンケートの実施について
- （5）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第6回（2014. 11. 12）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について
- （2）大学コンソーシアム京都FDフォーラムのポスターセッションの参加について

報告事項

- （1）授業評価アンケートの実施について
- （2）第4回FD研修会ならびに第2回SD研修会の実施報告
- （3）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第7回（2014. 12. 10）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）大学コンソーシアム京都FDフォーラムについて
- （2）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第8回（2015. 1. 14）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）授業評価アンケートの実施状況について
- （2）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第9回（2015. 2. 18）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）授業評価アンケートの実施状況について
- （2）ベストティーチャー賞の候補者について
- （3）2014年度FD・SD推進活動の報告書作成について
- （4）FD研修会、SD研修会の実施報告について
- （5）大学コンソーシアム京都 FDフォーラムの参加者について
- （6）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第10回（2015. 3. 11）

議題

- （1）2014年度FD・SD推進活動の報告書（案）について
- （2）第9回FD研修会（案）について

報告事項

- （1）平成26年度FSD推進委員会事業について
- （2）ベストティーチャー賞について
- （3）FD研修会の実施報告について
- （4）大学コンソーシアム京都 FDフォーラムについて

2015年度第1回 (2015. 4. 8)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会の事業方針と運営について (案)
- (2) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤人間力測定について
 - ⑥キャリアポートフォリオ (マイステップ) について
 - ⑦カリキュラム・マトリックスについて
 - ⑧外部団体に関わるFD活動について (関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都FD事業、新人研修等)
- (3) 平成27年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2014年度FD・SD推進活動報告書の作成について

2015年度第2回 (2015. 5. 13)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) FD推進委員会事業に関わる全学的取組みについて
- (2) 2014年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (3) 大学コンソーシアム京都FD企画研究委員会委員の選出について

その他

- (1) 2015年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD部会の方針について (依頼)

2015年度第3回 (2015. 6. 10)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
- (2) 春学期授業公開アンケート集計ならびに各学部での意見交換会について
- (3) 春学期授業評価アンケートの実施について
- (4) 2014年度FD・SD推進活動報告書について
- (5) 大学コンソーシアム京都FD企画研究委員会委員の選出について
- (6) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) 学部でのFD活動に関する経費について
- (2) 複数教員担当の授業科目に対する授業評価アンケートの取り扱いについて

2015年度第4回 (2015. 7. 8)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
- (2) 春学期授業評価アンケートの実施状況について
- (3) 大学コンソーシアム京都FD事業担当者からの報告
- (4) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) IR委員会の実施状況について

2015年度第5回 (2015. 10. 7)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 平成27年度秋学期授業公開の実施について
- (3) 平成27年度秋学期授業評価アンケートの実施について

報告事項

- (1) 第1回FD研修会のアンケート集計結果について
- (2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) FDフォーラムについて

2015年度第6回（2015. 11. 4）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 平成27年度秋学期授業評価アンケートの実施について
- (3) カリキュラム・マトリックスアンケート調査（シラバスへの表示方法の改定）について

報告事項

- (1) 平成27年度授業公開後の意見交換会について
- (2) 学生満足度調査の実施について
- (3) 第2回FD研修会のアンケート集計結果について
- (4) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2015年度第7回（2015. 12. 9）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度秋学期授業公開後の意見交換会について
- (2) 平成27年度秋学期授業評価アンケートのコメント入力について
- (3) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2015年度第8回（2016. 2. 10）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度秋学期授業公開後の意見交換会について
- (2) 平成27年度秋学期授業評価アンケートについて
- (3) ベストティーチャー賞の選出について
- (4) 2015年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (5) FD研修会・SD研修会のアンケートについて
- (6) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2015年度第9回（2016. 3. 9）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
- (2) 平成27年度Best Teacher賞の選考について（案）

報告事項

- (1) 2015年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第1回（2016. 4. 13）

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会の事業方針と運営について（案）
- (2) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤人間力測定について
 - ⑥キャリアポートフォリオ（マイステップ）について
 - ⑦外部団体に関わるFD活動について
- (3) 平成28年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2015年度FSD推進活動の報告書の作成について

2016年度第2回（2016. 5. 11）

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 春学期授業評価アンケートの実施について
- (2) 2015年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (3) 2015年度 各事業の実施率について

その他

- (1) 2016年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD部会の方針について（依頼）

2016年度第3回 (2016. 6. 8)

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
(2) 春学期授業公開アンケート集計ならびに各学部での意見交換会について
(3) 春学期授業評価アンケートの実施について
(4) 2015年度FD・SD推進活動報告書について
(5) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第4回 (2016. 7. 13)

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
(2) 春学期授業評価アンケートの実施状況について
・未実施リスト
・集計表
・コメントへの対応
(3) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について
・春学期授業公開アンケートの意見交換会について

その他

- ・FD研修会の参加状況について
・春学期授業評価アンケート実施要領について

2016年度第5回 (2016. 9. 7)

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について
③授業公開について

報告事項

- (1) 春学期授業評価アンケートの実施状況について
・学生からのコメントの対応について
(2) 授業公開の実施率について
(3) 第1回FD研修会のアンケート集計結果について
(4) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第6回 (2016. 10. 12)

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について
(2) 平成28年度秋学期授業公開の実施について
(3) 授業公開コメント提出方法の変更について
(4) 秋学期授業評価アンケートの実施および、実施科目について

報告事項

- (1) 第2回FD研修会のアンケート集計結果について【資料4】
(2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第7回 (2016. 11. 9)

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度授業公開後の意見交換会について
(2) 第3回FD研修会のアンケート集計結果について【資料2】
(3) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第8回 (2016. 12. 14)

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度授業公開後の意見交換会について【資料2】
(2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第9回（2017. 2. 8）

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度秋学期授業評価アンケートについて
 - ①学生のコメントに対する対応について
 - ②教員のコメント入力について
- (2) ベストティーチャー賞の選出について
- (3) 2016年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (4) FD研修会、SD研修会のアンケートについて
 - ①第4回FD、第3回SD研修会アンケート
 - ②第5回SD研修会アンケート
- (5) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) 大学コンソーシアム京都「新任教員FD合同研修」の案内について

2016年度第10回（2017. 3. 8）

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①SD研修会について
- (2) 2016年度ベストティチャー賞の選考について（案）
- (3) 授業評価アンケート集計表について（案）
- (4) 大学設置基準の改正に伴う、SD義務化について（案）

報告事項

- (1) 2016年度FD・SD推進活動報告書の作成について【資料5】
- (2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) 大学コンソーシアム京都「新任教員FD合同研修」の案内について

2017年度第1回（2017. 4. 12）

議題

- (1) 2017年度FD・SD推進委員会の事業方針と運営について（案）
- (2) 2017年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤外部団体に関わるFD活動について
（関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都FD事業 等）
- (3) 平成29年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2016年度FD・SD推進活動報告書の作成について

2017年度第2回（2017. 5. 17）

議題

- (1) 2017年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD推進部会の方針について（依頼）
- (2) 2017年度秋学期のFD・SD推進委員会の開催について

2017年度第3回（2017. 6. 14）

議題

- (1) 2017年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 事務職員一覧について
- (3) Best Teacher賞について

報告事項

- (1) 2017年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD推進部会の方針について
- (2) 2016年度FD・SD推進活動報告書について
- (3) 授業公開アンケートについて
- (4) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について

2017年度第4回 (2017. 7. 12)

議題

- (1) 授業公開の各学部意見交換会について
- (2) 授業公開の方針確認について
- (3) 授業評価アンケートについて
- (4) FD・SD推進活動報告書のWeb報告実施について

報告事項

- (1) 2017年度春学期 学生による授業評価アンケートについて
- (2) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について

2017年度第5回 (2017. 10. 11)

議題

- (1) FD・SD研修会について
 - ①2017年度の今後の予定
 - ②FD研修会のビデオ視聴の取り扱いについて
- (2) FD・SD推進活動報告書ネット掲載原案について
- (3) 授業公開の方針について
- (4) 授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について
- (2) その他

2017年度第6回 (2017. 12. 13)

議題

- (1) FD・SD研修会について
 - ①2017年度の今後の予定
- (2) 授業公開について
- (3) 授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について
- (2) 第23回FDフォーラムの開催について

2017年度第7回 (2018. 2. 14)

議題

- (1) FD・SD研修会について
- (2) 授業公開について
- (3) 授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度FD・SD推進活動報告書作成スケジュールについて
- (2) 2017年度第7回FD・SD研修会のアンケート結果について
- (3) 次年度について

2018年度第1回 (2018. 4. 11)

議題

- (1) 2018年度FD・SD推進委員会の事業方針と運営について (案)
- (2) 2018年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
- (3) 2018年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2017年度FD・SD推進活動報告書の作成について

② 実施状況

a 実施内容

2014年度

- ・全学FD研修会・・・授業方法、中退予防、キャリア教育、ハラスメント対策、学生支援事業など
- ・SD研修会・・・各部署の現状・課題、情報の発信と共有、事務体制整備に向けた課題、教職協働の教育改善など
- ・授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

2015年度

- ・全学FD研修会・・・授業方法、中退予防、キャリア教育、ハラスメント対策、学生支援事業など
- ・SD研修会・・・副担任制度の現状と課題・学生支援のあり方についてなど
- ・授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

2016年度

- ・ 全学FD研修会・・・授業方法、メンタルヘルスケア、ハラスメント対策、ポリシー策定など
- ・ SD研修会・・・グローバル化に求められる人材、奨学金など
- ・ 授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・ 授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・ Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

2017年度

- ・ 全学FD研修会・・・科研費の管理運営、大学入試改革、授業の事例報告、カリキュラムツリー作成など
- ・ SD研修会・・・障害のある学生支援、ハラスメント対策など
- ・ 授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・ 授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・ Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

b 実施方法

2014年度

- ・ 全学FD研修会・・・年9回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・ SD研修会・・・年4回実施
- ・ 授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・ 授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・ Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FSD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

2015年度

- ・ 全学FD研修会・・・年6回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・ SD研修会・・・年1回実施
- ・ 授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・ 授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・ Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FSD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

2016年度

- ・ 全学FD研修会・・・年7回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・ SD研修会・・・年6回実施（うち4回は全学FD研修会と共催）
- ・ 授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・ 授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・ Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FD・SD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

2017年度

- ・ 全学FD研修会・・・年8回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・ SD研修会・・・年8回実施（うち5回は全学FD研修会と共催）
- ・ 授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・ 授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・ Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FD・SD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2014年度

- ・全学FD研修会・・・2014. 6. 18（60名）、7. 16（73名）、9. 17（73名）、10. 15（38名）、12. 17（41名）、
2015. 1. 28（61名）、2. 18（58名）、2. 25（35名）、3. 20（41名）
- ・SD研修会・・・2014. 8. 5（38名）、10. 17（55名）、12. 25（54名）、2015. 2. 12（44名）
- ・授業公開・・・（春学期）2014. 5. 26～5. 31実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2014. 11. 5～11. 11実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済学部（2014. 7. 24、11. 19）、経営学部（2014. 6. 18、11. 19）、
法学部（2014. 6. 18、11. 19）、人間文化学部（2014. 6. 18、11. 26）、
バイオ環境学部（2014. 6. 18、11. 19）
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2015. 3. 14）

2015年度

- ・全学FD研修会・・・2015. 6. 17（64名）、9. 16（83名）、12. 16（48名）、
2016. 1. 20（43名）、2. 17（58名）、3. 16（61名）
- ・SD研修会・・・2015. 12. 22（82名）
- ・授業公開・・・（春学期）2015. 5. 25～5. 30実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2015. 11. 5～11. 11実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済経営学部（2015. 7. 15、12. 16）、健康医療学部（2015. 6. 24、11. 25）、
人文学部（2015. 6. 17、7. 15、12. 16）、バイオ環境学部（2015. 6. 17、12. 16）、
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2016. 3. 12）

2016年度

- ・全学FD研修会・・・2016. 7. 20（105名）、9. 21（83名）、10. 19/11. 16（85名）、
2017. 1. 18/25（82名）、1. 20（45名）、2. 9/15（67名）、2. 10（20名）
- ・SD研修会・・・2016. 8. 8（32名）、10. 19/11. 16（19名）、
2017. 1. 18/25（68名）、2. 9/15（53名）、2. 10（12名）、3. 22/23（36名）
- ・授業公開・・・（春学期）2016. 5. 27～6. 9実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2016. 10. 31～11. 12実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済経営学部（2016. 6. 27、11. 24）、
健康医療学部（2016. 6. 22、9. 1、11. 30、12. 22）、
人文学部（2016. 6. 15、11. 16）、バイオ環境学部（2016. 7. 20、11. 23）、
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2017. 3. 11）

2017年度

- ・全学FD研修会・・・2017. 4. 19/26（80名）、5. 24（77名）、6. 21（65名）、9. 27（31名）
2017. 9. 29（25名）、11. 22（26名）、2018. 2. 7（44名）、2. 21/28（75名）
- ・SD研修会・・・2017. 4. 19/26（16名）、4. 25（18名）、5. 23/31（70名）、5/24（13名）、
2017. 9. 27（6名）、2018. 1. 26（55名）、2. 7（22名）、2. 21/28（21名）
- ・授業公開・・・（春学期）2017. 5. 26～6. 9実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2017. 10. 30～11. 11実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済経営学部（2017. 6. 21、11. 15）、
健康医療学部（2017. 6. 28、7. 11、7. 26）、
人文学部（2017. 6. 21、11. 22）、バイオ環境学部（2017. 6. 21、11. 22）、
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2018. 3. 10）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学FD・SD推進委員会で検討された内容は、各学部のFD委員会において更に検討されている。
授業公開は、2013年度秋学期からは全科目（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く）で実施している。
授業参観後のアンケートをもとに、学部FD研修会等で科目担当者と参観者が活発に意見交換し、
授業改善を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートの実施：有

実施時期：春学期・秋学期（各1回）

2014年度

・授業評価アンケート・・・2014. 6. 23～7. 5、2014. 12. 1～12. 13

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

2015年度

・授業評価アンケート・・・2015. 6. 11～6. 24、2015. 11. 25～12. 8

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

2016年度

・授業評価アンケート・・・2016. 6. 17～6. 30、2016. 11. 28～12. 10

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

2017年度

・授業評価アンケート・・・2017. 6. 17～6. 30、2017. 11. 27～12. 9

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果については、各科目担当の教員へフィードバックされる。担当教員は、受講生の評価・コメント（自由記述欄）に対して「京学なび」を通して回答を行う。科目分野、学部別の評価の集計結果をホームページで公表するとともに、個別結果については、教育修学支援センターで閲覧できるようにしている。2016年度秋学期からは、教員が「京学なび」に掲載した回答内容も閲覧できるようにしている。

アンケートに寄せられた自由記述は、学部FD推進委員及び学部長が点検し、必要に応じ該当教員と面談する。学部FD推進委員会は点検状況を全学FD・SD推進委員長に報告し、学部FD推進委員会、学部長は次回以降改善状況を点検する。

アンケート結果で著しく評価の低い授業については、学部FD推進委員会委員および学部長が点検し、必要に応じ該当教員と面談する。学部FD推進委員会は点検状況を全学FD・SD推進委員長に報告し、学部FD推進委員会、学部長は次回以降改善状況を点検する。

Best Teacher賞は、学生による授業評価アンケート結果で高評価を得た授業の科目担当者を学部FD推進委員会が学部長の意見を参考の上選出し、全学FD・SD推進委員会で決定後、学長が表彰するとともに、ホームページで公表する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済経営学部経済学科は、経済学を中心に経営学・法学分野の科目も配し、ビジネスパーソンとして必要な幅広い教養と経済学の体系的な学修を通じて習得した広い視野をもって社会で活躍できる人材の育成を教育の目的としている。経済経営学部では、「ビジネスパーソンを目指す学生のためのカリキュラム」、「公務員を目指す学生のための学内共通プログラム」、「海外企業留学や学部独自の海外語学研修で実践力やコミュニケーション能力を養成」を重点課題として掲げ取り組んでいる。

「実社会から学ぶ」「地域企業・地域社会と連携」したカリキュラムとして、京都企業留学(AIP:アドバンスト・インターンシップ・プログラム)と海外企業留学(GIP:グローバル・インターンシップ・プログラム)という本学部独自の2つの長期インターンシップ・プログラムを実施している。また、チャレンジショップ(京學堂)を学生が運営し、経営のノウハウを地域社会の中で学んでいる。

実社会から学ぶ地域企業・地域社会と連携したカリキュラムとして、平成29年度はAIPおよびGIPに14名(AIPに9名、GIPに5名)の学生が参加し長期インターンシップ制度は教員および学生に浸透してきていると考えられる。チャレンジショップ(京學堂)は地元のショッピングセンターでの催事出店を2回実施した。また京都学生祭典、地下鉄東西線開業記念、右京区民ふれあいフェスティバル2017へも出店した。チャレンジショップ(京學堂)の学生の活動としては、昨年度に続いて右京区まちづくり支援事業では、宕陰(とういん)地区の地域住民の協力を得て、同地区の特産品であるそばの調理、販売などを本学で実施し地域住民との交流を深めた。また地域連携をより推進すべくキャンパスプラザ京都にて開催された「2017年大学・地域連携サミット」にも参加し大学・学生による地域連携事例としてこれまでの取り組みについてポスター報告を行った。平成28年度に引き続いて開催された第15回ビジネス・プランニングコンテストでは、本学学生のみならず京都府立須知高等学校の学生からの応募もあり、高齢化社会や外国人観光客の増加といった実社会の変化に即した社会起業的なプレゼンテーションが行われた。地域社会との連携も着実に進展していると評価できる。

「公務員を目指す」学生に対しては、「警察・消防プログラム」および「国家(一般)・地方上級プログラム」を実施し、早い段階から公務員試験に向けたきめ細かな指導と支援を行っており、現在1年生～3年生までそれぞれのプログラムに各々20名程度の学生が登録している。

公務員を目指す学生を対象としたプログラムでは、1,2年生については昨年度に続き、月に一度のガイダンスおよび全員との個人面談、勉強相談会等を実施した。3年生については新たに「キャリアサポート実践講座」に公務員プログラムの学生(23名)を別クラス編成にして公務員試験の勉強面での指導、面接の対策等を実施しプログラムの充実をはかっている。

また、「男女共同参画」を推進すべく、地域社会と連携しつつ、「女性企業家講座」等の講義や講座を行っている。

男女共同参画における組織経営人材を育成する女性企業家講座では、どのように社会と関わってきたかについて第一線で活躍する10名の女性実務家、税理士に講義担当いただき、女子学生のみならず男子学生の履修登録者の増加傾向が見られ200名を超える学生が受講した。

「資格取得支援」のため、AFP認定試験の受験資格を得る教育プログラムを実施している。

AFP認定試験の受験資格を得るための教育プログラムを修了した者は、ファイナンスコースを選択している学生を中心とする51名であり、一昨年度(26名)、昨年度(44名)に比べ大きく増加している。

学部独自の海外語学研修プログラムとして、提携大学であるタイ国・ランシット大学日本語学科の協力を得て春休みに第4回目の海外研修を企画した。同時に日本電産(株)のご支援により同社ランシット工場、および(株)京都銀行本店国際営業部およびバンコク支店のご支援によりバンコク市内のカシコン銀行本店等を訪問し、海外で活躍されておられる先輩邦人の講話を聞く機会を得て学生にとっては大変貴重な経験をつむことができる研修プログラムを実施した。大学4年間で一度は海外を経験するチャンスを生徒に与えようという学部方針に基づき、海外訪問経験のない学生を対象にはじめて海外語学研修の参加者は18名であった。年々参加希望者が増加して来ている。

以上のように、設置計画に基づき、設置の趣旨・目的が実現できるよう、取り組みを進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成29年6月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に(公財)日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、平成27年3月に適合の評価結果を得た。このため、平成33年度までに(公財)日本高等教育評価機構の認証評価を受けるべく、学内で検討を進めている。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 平成30年 6月 1日 予定 ）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人京都学園

(2) 大 学 名

京都学園大学

(3) 大学の位置

〒615-8577

京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(タナベ チカオ) 田 辺 親 男 (平成24.11.17)	(ナガモリ シゲノブ) 永 守 重 信 (平成30.3.17)	任期満了に伴い変更 (30)
学 長	(ウチヤマ タカオ) 内 山 隆 夫 (平成22.4.1)	(シノハラ ソウイチ) 篠 原 総 一 (平成27.4.1)	任期満了に伴い変更 (27)
学 部 長	(ウサミ テルオ) 宇佐美 照夫 (平成27.4.1)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済経営学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	170人	— 年次人	620人	変更前の入学定員は150人 (H30年4月変更) (30)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 150 (—) [—]	人	人 150 (—) [—]	人	人 150 (—) [—]	人	人 170 (—) [—]	人	1.19倍	
志願者数	545 (—) [9]	1 (—) [1]	394 (—) [19]	— (—) [—]	327 (—) [10]	2 (—) [2]	535 (—) [9]	— (—) [—]		
受験者数	522 (—) [9]	1 (—) [1]	369 (—) [18]	— (—) [—]	320 (—) [10]	2 (—) [2]	517 (—) [9]	— (—) [—]		
合格者数	277 (—) [5]	1 (—) [1]	284 (—) [9]	— (—) [—]	266 (—) [5]	2 (—) [2]	225 (—) [4]	— (—) [—]		
B 入学者数	185 (—) [4]	1 (—) [1]	183 (—) [6]	— (—) [—]	186 (—) [4]	2 (—) [2]	179 (—) [1]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	1.24		1.22		1.25		1.05			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	185 [4] (-)	1 [1] (-)	184 [6] (1)	1 [1] (-)	188 [5] (2)	0 [-] (-)	180 [1] (1)	2 [2] (-)	平成29年1年次秋入学者の為増加
2 年次			175 [4] (-)	0 [-] (-)	177 [7] (1)	0 [-] (-)	184 [6] (4)	0 [-] (-)	
3 年次					169 [3] (-)	0 [-] (-)	167 [7] (3)	0 [-] (-)	
4 年次							159 [1] (-)	0 [-] (-)	
計							692 [17] (8)		
	186 [5] (-)		360 [11] (1)		534 [15] (3)		692 [17] (8)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	
平成27年度	186 人	6 人	平成27年度	6 人	人	修学意欲喪失(1人)、経済的理由(1人)、除籍(2人)、その他(2人)
平成28年度	360 人	12 人	平成27年度	6 人	人	進路変更(1人)、就職(1人)、家庭の事情(1人)、他大学進学(1人)、除籍(2人)
			平成28年度	6 人	人	進路変更(5人)、除籍(1人)
平成29年度	534 人	23 人	平成27年度	7 人	人	就職(2人)、除籍(3人)、修学意欲喪失(2人)
			平成28年度	11 人	人	進路変更(3人)、就職(3人)、除籍(4人)、経済的理由(1人)
			平成29年度	5 人	人	就職(3人)、除籍(1人)、経済的理由(1人)
平成30年度	692 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合 計	1772 人	41 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{186} = \boxed{3.22} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{12}{360} = \boxed{3.33} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{23}{534} = \boxed{4.3} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{692} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜経済経営学部 経営学科＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
大学 共 通 科 目	ビジネス 教養 科目	経済学入門	1前・後	2							4	
		経営学入門	1前	2							1	
		国際関係論入門	1後	2		1						
		知的財産	1前	2		1						
		コーポレートガバナンス	1後	2		1						
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							1	
	実用日本語	1前・後	2								1	
	市民 教養 科目	文学	1後	2								1
		心理学	1前	2								1
		日本史	1前	2								1
		東洋史	1前	2								1
		西洋史	1後	2								1
		哲学	1前	2								1
		生命倫理学	1後	2								1
		法学	1前	2		1	1					
		社会学	1後	2								2
		政治学	1後	2		1						
		日本国憲法	1前	2								1
		人権の歴史と現代	1前	2								1
		科学の歴史	1前	2		1						
		生物学	1前	2								1
		物理学	1前	2		1						
		統計学	1前	2								1
		生命有機化学	1後	2								1
		スポーツ実技	1前・後	1		1	1					1
		健康スポーツ理論	1前・後	2		1						
		食の安全安心	1後	2								1
	ヘルスプロモーション	1後	2		1						1	
	ベ ー シ ッ ク 教 養 科目	情報 分野	情報リテラシー	1前	1		1					4
			情報セキュリティ	1前	2		1					1
			情報プレゼンテーション	1後	1							3
			情報社会	1後	2							1
			情報と職業	2前	2							1
	語 学 分 野	総合英語Ⅰ	1前	2		1						6
		総合英語Ⅱ	1後	2		1						6
		英語会話演習Ⅰ	1前	2								1
		英語会話演習Ⅱ	1後	2								1
		ビジネス英語Ⅰ	2前	2		1					2	
		ビジネス英語Ⅱ	2後	2		1					2	
		中国語Ⅰ	1前	2							1	
		中国語Ⅱ	1後	2							1	
		ハングルⅠ	1前	2							1	
		ハングルⅡ	1後	2							1	
		ドイツ語Ⅰ	1前	2							1	
		ドイツ語Ⅱ	1後	2							1	
		フランス語Ⅰ	1前	2							1	
		フランス語Ⅱ	1後	2							1	
		日本語Ⅰ	1前・後	2							6	
		日本語Ⅱ	1前・後	2							6	
		日本語作文演習	1後・2前	2							6	
		海外研修A	2前	2		1						
		海外研修B	2前	2		1						
演 習		スタートアップゼミA	1前	2			8	4	1			1
	スタートアップゼミB	1後	2			10	5	2			1	

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
大学 共 通 科 目	教 養 教 育	経済学入門	1前・後	2							5	
		経営学入門	1前	2			1				1	
		国際関係論入門	1後	2							2	
		知的財産	1前	2		1						
		コーポレートガバナンス	1後	2		1						
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							2	
		実用日本語	1前・後	2							2	
	市 民 教 養 科 目	文学	1後	2							1	
		心理学	1前	2							1	
		日本史	1前	2							1	
		東洋史	1前	2							1	
		西洋史	1後	2							1	
		哲学	1前	2							1	
		生命倫理学	1後	2							1	
		法学	1前	2			1	1				
		社会学	1後	2							2	
		政治学	1後	2							1	
		日本国憲法	1前	2							1	
		人権の歴史と現代	1前	2							1	
		科学の歴史	1前	2			1					
		生物学	1前	2							1	
		物理学	1前	2			1					
		統計学	1前	2							1	
		生命有機化学	1後	2							1	
		スポーツ実技	1前・後	1			2				4	
		健康スポーツ理論	1前・後	2			1					
		食の安全安心	1後	2							2	
		ヘルスプロモーション	1後	2			1				1	
		ベ ー シ ン ク 教 養 科 目	情 報 分 野	情報リテラシー	1前	1		1				4
				情報セキュリティ	1前	2		1				1
	情報プレゼンテーション			1後	1						3	
	情報社会			1後	2						1	
	情報と職業			2前	2						1	
	語 学 分 野	総合英語Ⅰ	1前	2			1				8	
		総合英語Ⅱ	1後	2			1				8	
		英語会話演習Ⅰ	1前	2							2	
		英語会話演習Ⅱ	1後	2							2	
		ビジネス英語Ⅰ	2前	2			1				2	
		ビジネス英語Ⅱ	2後	2			1				2	
		中国語Ⅰ	1前	2							2	
		中国語Ⅱ	1後	2							2	
		ハングルⅠ	1前	2							1	
		ハングルⅡ	1後	2							1	
		ドイツ語Ⅰ	1前	2							1	
		ドイツ語Ⅱ	1後	2							1	
		フランス語Ⅰ	1前	2							1	
		フランス語Ⅱ	1後	2							1	
		日本語Ⅰ	1前・後	2							6	
		日本語Ⅱ	1前・後	2							6	
		日本語作文演習	1後・2前	2							6	
		海外研修A	1前	2							1	
		海外研修B	1前	2							1	
演 習		スタートアップゼミA	1前	2			9	3	2			
		スタートアップゼミB	1後	2			11	5	2			

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
大学 共通 科目	キャリア 教育 科目	キャリアデザインA	1前	2							7
		キャリアデザインB	1後	2							7
		労働と社会	2前	2							1
		仕事とキャリア形成	2後	2							1
		ライフプランとファイナンス	2後	2							1
		ビジネスマナー実践講座	2前・後	2							2
		ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後	2							1
		インターンシップAⅠ	2・3前	2		1					
		インターンシップAⅡ	2・3前	2		1					
		インターンシップB	2・3前	4		1					
		サービス・ラーニングA	2・3前	1							1
		サービス・ラーニングB	2・3前	2							1
		サービス・ラーニングC	2・3前	4							1
学部 共通 科目	入門 科目	日本経済入門	1前	2							1
		経営学総論	1後	2		1					1
		ビジネスデータの見方	1後	2							1
		入門簿記	1後	2		1					1
		ビジネスのための数学入門	1前	2							1
		民法入門	1後	2		1					1
		刑事法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2							1
		京都のビジネス	1後	2		1					1
		株式投資入門	2前	2							1
	キャリア 科目	AIP入門	3前	2		1					1
		京の企業Ⅰ	3前	2							1
		京の企業Ⅱ	3前	2							1
		現代アジア事情A	3前	4		1					2
		現代アジア事情B	3前	4		1					2
		現代アジア事情C	3前	2		1					2
		企業実務A	3前	4			1	1			1
		企業実務B	3前	4			1	1			1
		企業実務C	3前	4			1	1			1
		企業実務D	3前	2			1	1			1
		海外企業実務A	3前	4		1					2
		海外企業実務B	3前	4		1					2
		海外企業実務C	3前	4		1					2
		海外企業実務D	3前	2		1					2
学科 専門 科目	基礎 科目	警察・消防特別研究	2後	2							1
		公務員特別研究A	3前	2							1
		公務員特別研究B	3後	2				1			
		実践プロジェクトA	2前	2		7	4	2			1
		実践プロジェクトB	2後	2		6	3	1			1
		キャリアサポート実践講座A	3前	2		7	4	2			1
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		7	4	2			1
	展開 科目	チャレンジショップ入門A	1前	2		1	1				
		チャレンジショップ入門B	1後	2		1	1				
		会計学入門	1後	2		1					
		商学	1後	2			1				
		事業構想概論	2前	2		1					
		女性企業家講座	2前	2			1				
		経営戦略論入門	1後	2		1					
		経営情報システム論	2後	2		1					
		民法総則	2前	2				1			
		契約・不法行為法	2後	2				1			
		経営組織論	2前	2			1				
		経営戦略論	2後	2		1					
		日本経営史	2前	2		1					
		マーケティング論	2前	2			1				
		経営学史	2前	2		1					
		生産管理論	2前	2							1
		人的資源管理論	2後	2		1					
		広告広報論	2前	2							1
		国際経営論	2後	2		1					
		技術移転論	3前	2							1
		情報管理論	3前	2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
大学 共通 科目	キャリア 教育 科目	キャリアデザインA	1前	2							7
		キャリアデザインB	1後	2							7
		労働と社会	2前	2							1
		仕事とキャリア形成	2後	2							1
		ライフプランとファイナンス	2後	2							1
		ビジネスマナー実践講座	2前・後	2							2
		ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後	2							1
		インターンシップAⅠ	2・3前	2		1					
		インターンシップAⅡ	2・3前	2		1					
		インターンシップB	2・3前	4		1					
		サービス・ラーニングA	2・3前	1							1
		サービス・ラーニングB	2・3前	2							1
		サービス・ラーニングC	2・3前	4							1
学部 共通 科目	入門 科目	日本経済入門	1前	2							2
		経営学総論	1後	2							1
		ビジネスデータの見方	1後	2							1
		入門簿記	1後	2							2
		ビジネスのための数学入門	1前	2							1
		民法入門	1後	2		1					
		刑事法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2							1
		京都のビジネス	1後	2		1					
		株式投資入門	2前	2							1
	キャリア 科目	AIP入門	3前	2		1					1
		京の企業Ⅰ	3前	2							1
		京の企業Ⅱ	3前	2							1
		現代アジア事情A	3前	4		1					2
		現代アジア事情B	3前	4		1					2
		現代アジア事情C	3前	2		1					2
		企業実務A	3前	4				2			2
		企業実務B	3前	4				2			2
		企業実務C	3前	4				2			2
		企業実務D	3前	2				2			2
		海外企業実務A	3前	4		1					2
		海外企業実務B	3前	4		1					2
		海外企業実務C	3前	4		1					2
		海外企業実務D	3前	2		1					2
学科 専門 科目	基礎 科目	警察・消防特別研究	2後	2							1
		公務員特別研究A	3前	2							1
		公務員特別研究B	3後	2					1		
		実践プロジェクトA	2前	2		7	5	2			1
		実践プロジェクトB	2後	2		6	4	1			1
		キャリアサポート実践講座A	3前	2		7	5	2			1
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		7	5	2			1
	展開 科目	チャレンジショップ入門A	1前	2		3					
		チャレンジショップ入門B	1後	2		2					
		会計学入門	1後	2		1					
		商学	1後	2		1					
		事業構想概論	2前	2				1			
		女性企業家講座	2前	2				1			
		経営戦略論入門	1後	2		1					
		経営情報システム論	2後	2		1					
		民法総則	2前	2					1		
		契約・不法行為法	2後	2					1		
		経営組織論	2前	2				1			
		経営戦略論	2後	2		1					
		日本経営史	2前	2		1					
		マーケティング論	2前	2		1					
		経営学史	2前	2		1					
		生産管理論	2前	2		1					
		人的資源管理論	2後	2				1			
		広告広報論	2前	2							1
		国際経営論	2後	2				1			
		技術移転論	3前	2							1
		情報管理論	3前	2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	商法	3前	2		1					
		物権法	3前	2		1					
		会社法A	2前	2		1					
		会社法B	2後	2		1					
		債権法	2後	2		1					
		消費者法	3後	2		1					
		簿記原理	2前	2		1					
		商業簿記	2後	2		1					
		商業簿記ワークショップ	3前	2							1
		工業簿記ワークショップ	3前	2							1
		財務諸表論	2前	2		1					
		金融入門	2前	2							1
		金融商品取引法	3前	2							1
		管理会計論	2後	2							1
		財務管理論	2後	2							1
		経営分析論	2後	2		1					
		原価計算論	2後	2							1
		税務会計論	2後	2							1
		税法	3前	2							1
		アントレプレナー論	2前	2		1					
		京都商人論	2後	2							1
		インターネットビジネス論	2前	2		1					
		企業家史	2後	2		1					
		中小企業経営論	2前	2							1
		リーダーシップ論	2後	2		1					
		スポーツビジネス論	2後	2		1					
		事業承継論	2後	2							1
		ベンチャービジネス論	3前	2		1					
		女性経営者論	2後	2		1					
		コーチング論	2後	2				1			
		スポーツチームマネジメント論	2前	2				1			
		家族法	2後	2				1			
		チャレンジショップA	2前	2		2					
		チャレンジショップB	2後	2		2					
		チャレンジショップC	3前	2		1	1				
		チャレンジショップD	3後	2		1		1			
演習科目	専門ゼミA	3前	2			6	3	1			
	専門ゼミB	3後	2			6	3	1			
	専門ゼミC	4前	2			6	3	1			
	専門ゼミD	4後	2			6	3	1			
	現代社会と法	2後	2			3	1	1			5

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	商法	3前	2		1					
		物権法	3前	2		1					
		会社法A	2前	2		1					
		会社法B	2後	2		1					
		債権法	2後	2		1					
		消費者法	3後	2		1					
		簿記原理	2前	2		1					
		商業簿記	2後	2		1					
		商業簿記ワークショップ	3前	2							1
		工業簿記ワークショップ	3前	2							1
		財務諸表論	2前	2		1					
		金融入門	2前	2							2
		金融商品取引法	3前	2							1
		管理会計論	2後	2							1
		財務管理論	2後	2							1
		経営分析論	2後	2							1
		原価計算論	2後	2							1
		税務会計論	2後	2							1
		税法	3前	2							1
		アントレプレナー論	2前	2							1
		京都商人論	2後	2							1
		インターネットビジネス論	2前	2		1					
		企業家史	2後	2		1					
		中小企業経営論	2前	2							1
		リーダーシップ論	2後	2							1
		スポーツビジネス論	2後	2							1
		事業承継論	2後	2							1
		ベンチャービジネス論	3前	2							1
		女性経営者論	2後	2							1
		コーチング論	2後	2				1			
		スポーツチームマネジメント論	2前	2				1			
		家族法	2後	2				1			
		チャレンジショップA	2前	2		4					
		チャレンジショップB	2後	2		4					
		チャレンジショップC	3前	2		2	1				
		チャレンジショップD	3後	2		2	1	1			
演習科目	専門ゼミA	3前	2			6	5	2			1
	専門ゼミB	3後	2			6	5	2			1
	専門ゼミC	4前	2			6	4	1			1
	専門ゼミD	4後	2			6	4	1			1
	現代社会と法	2後	2			2	1	1			5

【平成27年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学 共通 科目	教養教育	経済学入門	1前・後	2							4	
		経営学入門	1前	2							1	
		国際関係論入門	1後	2							1	
		知的財産	1前	2		1						
		コーポレートガバナンス	1後	2		1						
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							1	
	市民教養科目	実用日本語	1前・後	2							1	
		文学	1後	2							1	
		心理学	1前	2							1	
		日本史	1前	2							1	
		東洋史	1前	2							1	
		西洋史	1後	2							1	
		哲学	1前	2							1	
		生命倫理学	1後	2							1	
		法学	1前	2		1	1					
		社会学	1後	2							2	
		政治学	1後	2							1	
		日本国憲法	1前	2							1	
		人権の歴史と現代	1前	2							1	
		科学の歴史	1前	2		1						
		生物学	1前	2							1	
		物理学	1前	2		1						
		統計学	1前	2							1	
		生命有機化学	1後	2							1	
		スポーツ実技	1前・後	1		1	1				3	
		ベリ ン ツ ク 教 養 科 目	健康スポーツ理論	1前・後	2		1					
	食の安全安心		1後	2							1	
	ヘルスプロモーション		1後	2		1					1	
	情報分野		情報リテラシー	1前	1		1					4
			情報セキュリティ	1前	2		1					1
			情報プレゼンテーション	1後	1							3
			情報社会	1後	2							1
			情報と職業	2前	2							1
	語学分野		総合英語Ⅰ	1前	2		1					6
			総合英語Ⅱ	1後	2		1					6
			英語会話演習Ⅰ	1前	2							1
			英語会話演習Ⅱ	1後	2							1
			ビジネス英語Ⅰ	2前	2		1					2
			ビジネス英語Ⅱ	2後	2		1					2
			中国語Ⅰ	1前	2							1
			中国語Ⅱ	1後	2							1
			ハングルⅠ	1前	2							1
			ハングルⅡ	1後	2							1
			ドイツ語Ⅰ	1前	2							1
			ドイツ語Ⅱ	1後	2							1
			フランス語Ⅰ	1前	2							1
			フランス語Ⅱ	1後	2							1
日本語Ⅰ		1前・後	2							7		
日本語Ⅱ		1前・後	2							7		
日本語作文演習		1後・2前	2							7		
演習		海外研修A	2前	2		1						
		海外研修B	2前	2		1						
		スタートアップゼミA	1前	2		8	4	1			1	
	スタートアップゼミB	1後	2		10	5	2			1		
	キャリア教育科目	キャリアデザインA	1前	2							7	
		キャリアデザインB	1後	2							7	
		労働と社会	2前	2							1	
		仕事とキャリア形成	2後	2							1	
		ライフプランとファイナンス	2後	2							1	
		ビジネスマナー実践講座	2前・後	2							2	
ビジネス文書実践講座（日本語表現）		2前・後	2							1		
インターンシップAⅠ		2・3前	2		1							
インターンシップAⅡ		2・3前	2		1							
インターンシップB		2・3前	4		1							
サービス・ラーニングA		2・3前	1							1		
サービス・ラーニングB		2・3前	2							1		
サービス・ラーニングC		2・3前	4							1		

【平成28年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
大学 共 通 科 目	教 養 教 育	経済学入門	1前・後	2								4	
		経営学入門	1前	2								1	
		国際関係論入門	1後	2								1	
		知的財産	1前	2		1							
		コーポレートガバナンス	1後	2		1							
		ビジネスパーソンの常識	1後	2								1	
	市 民 教 養 科 目	実用日本語	1前・後	2								1	
		文学	1後	2								1	
		心理学	1前	2								1	
		日本史	1前	2								1	
		東洋史	1前	2								1	
		西洋史	1後	2								1	
		哲学	1前	2								1	
		生命倫理学	1後	2								1	
		法学	1前	2			1	1					
		社会学	1後	2								2	
		政治学	1後	2								1	
		日本国憲法	1前	2								1	
		人権の歴史と現代	1前	2								1	
		科学の歴史	1前	2		1							
		生物学	1前	2								1	
		物理学	1前	2			1						
		統計学	1前	2								1	
		生命有機化学	1後	2								1	
		スポーツ実技	1前・後	1			2	0				3	
		ベ ー シ ン ク 教 養 科 目	健康スポーツ理論	1前・後	2			1					
	食の安全安心		1後	2								1	
	ヘルスプロモーション		1後	2			1					1	
	情報リテラシー		1前	1			1					4	
	情報セキュリティ		1前	2			1					1	
	情報プレゼンテーション		1後	1								3	
	情報社会		1後	2								1	
	情報と職業		2前	2								1	
	語 学 分 野		総合英語Ⅰ	1前	2			1					8
			総合英語Ⅱ	1後	2			1					8
			英語会話演習Ⅰ	1前	2								2
		英語会話演習Ⅱ	1後	2								2	
		ビジネス英語Ⅰ	2前	2			1					2	
		ビジネス英語Ⅱ	2後	2			1					2	
		中国語Ⅰ	1前	2								1	
		中国語Ⅱ	1後	2								1	
		ハングルⅠ	1前	2								1	
		ハングルⅡ	1後	2								1	
		ドイツ語Ⅰ	1前	2								1	
		ドイツ語Ⅱ	1後	2								1	
		フランス語Ⅰ	1前	2								1	
		フランス語Ⅱ	1後	2								1	
日本語Ⅰ		1前・後	2								6		
日本語Ⅱ		1前・後	2								6		
日本語作文演習		1後・2前	2								6		
演 習		海外研修A	1前	2			1						
		海外研修B	1前	2			1						
キ ャ リ ア 教 育 科 目		スタートアップゼミA	1前	2			9	1	1			0	
	スタートアップゼミB	1後	2			11	2	2			0		
	キャリアデザインA	1前	2								7		
	キャリアデザインB	1後	2								7		
	労働と社会	2前	2								1		
	仕事とキャリア形成	2後	2								1		
	ライフプランとファイナンス	2後	2								1		
	ビジネスマナー実践講座	2前・後	2								2		
	ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後	2								1		
	インターンシップAⅠ	2・3前	2			1							
	インターンシップAⅡ	2・3前	2			1							
	インターンシップB	2・3前	4			1							
	サービス・ラーニングA	2・3前	1								1		
	サービス・ラーニングB	2・3前	2								1		
	サービス・ラーニングC	2・3前	4								1		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学部 共通 科目	入門 科目	日本経済入門	1前	2							1
		経営学総論	1後	2			1				
		ビジネスデータの見方	1後	2							1
		入門簿記	1後	2		1					1
		ビジネスのための数学入門	1前	2							1
		民法入門	1後	2		1					
		刑法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2							1
		京都のビジネス	1後	2		1					
		株式投資入門	2前	2							1
	キャ リア 科目	A I P入門	3前	2		1					
		京の企業Ⅰ	3前	2							1
		京の企業Ⅱ	3前	2							1
		現代アジア事情A	3前	4		1					2
		現代アジア事情B	3前	4		1					2
		現代アジア事情C	3前	2		1					2
		企業実務A	3前	4			1	1			1
		企業実務B	3前	4			1	1			1
		企業実務C	3前	4			1	1			1
		企業実務D	3前	2			1	1			1
		海外企業実務A	3前	4		1					2
		海外企業実務B	3前	4		1					2
		海外企業実務C	3前	4		1					2
		海外企業実務D	3前	2		1					2
		警察・消防特別研究	2後	2							1
		公務員特別研究A	3前	2							1
		公務員特別研究B	3後	2				1			
		実践プロジェクトA	2前	2		7	4	2			
		実践プロジェクトB	2後	2		6	3	1			
学科 専門 科目	基礎 科目	キャリアサポート実践講座A	3前	2		7	4	2			
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		7	4	2			
		チャレンジショップ入門A	1前	2		1	1				
		チャレンジショップ入門B	1後	2		1	1				
		会計学入門	1後	2		1					
		商学	1後	2			1				
		事業構想概論	2前	2		1					
		女性企業家講座	2前	2			1				
		経営戦略論入門	1後	2		1					
		経営情報システム論	2後	2		1					
	展 開 科目	民法総則	2前	2				1			
		契約・不法行為法	2後	2				1			
		経営組織論	2前	2			1				
		経営戦略論	2後	2		1					
		日本経営史	2前	2		1					
		マーケティング論	2前	2			1				
		経営学史	2前	2		1					
		生産管理論	2前	2							1
		人的資源管理論	2後	2		1					
		広告広報論	2前	2							1
		国際経営論	2後	2		1					
		技術移転論	3前	2							1
		情報管理論	3前	2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学部 共通 科目	入門 科目	日本経済入門	1前	2							1
		経営学総論	1後	2				0			
		ビジネスデータの見方	1後	2							1
		入門簿記	1後	2		1					1
		ビジネスのための数学入門	1前	2							1
		民法入門	1後	2		1					
		刑法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2							1
		京都のビジネス	1後	2		1					
		株式投資入門	2前	2							1
	キャ リア 科目	A I P入門	3前	2		1					
		京の企業Ⅰ	3前	2							1
		京の企業Ⅱ	3前	2							1
		現代アジア事情A	3前	4		1					2
		現代アジア事情B	3前	4		1					2
		現代アジア事情C	3前	2		1					2
		企業実務A	3前	4			1	1			1
		企業実務B	3前	4			1	1			1
		企業実務C	3前	4			1	1			1
		企業実務D	3前	2			1	1			1
		海外企業実務A	3前	4		1					2
		海外企業実務B	3前	4		1					2
		海外企業実務C	3前	4		1					2
		海外企業実務D	3前	2		1					2
		警察・消防特別研究	2後	2							1
		公務員特別研究A	3前	2							1
		公務員特別研究B	3後	2				1			
		実践プロジェクトA	2前	2		9	2	2			
		実践プロジェクトB	2後	2		7	1	1			
学科 専門 科目	基礎 科目	キャリアサポート実践講座A	3前	2		7	2	2			
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		7	2	2			
		チャレンジショップ入門A	1前	2		2	0				
		チャレンジショップ入門B	1後	2		2	0				
		会計学入門	1後	2		1					
		商学	1後	2			0				
		事業構想概論	2前	2		1					
		女性企業家講座	2前	2			1				
		経営戦略論入門	1後	2		1					
		経営情報システム論	2後	2		1					
	展 開 科目	民法総則	2前	2				1			
		契約・不法行為法	2後	2				1			
		経営組織論	2前	2							1
		経営戦略論	2後	2		1					
		日本経営史	2前	2		1					
		マーケティング論	2前	2							1
		経営学史	2前	2		1					
		生産管理論	2前	2							1
		人的資源管理論	2後	2		1					
		広告広報論	2前	2							1
		国際経営論	2後	2		1					
		技術移転論	3前	2							1
		情報管理論	3前	2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	商法	3前	2		1					
		物権法	3前	2		1					
		会社法A	2前	2		1					
		会社法B	2後	2		1					
		債権法	2後	2		1					
		消費者法	3後	2		1					
		簿記原理	2前	2		1					
		商業簿記	2後	2		1					
		商業簿記ワークショップ	3前	2							1
		工業簿記ワークショップ	3前	2							1
		財務諸表論	2前	2		1					
		金融入門	2前	2							1
		金融商品取引法	3前	2							1
		管理会計論	2後	2							1
		財務管理論	2後	2							1
		経営分析論	2後	2		1					
		原価計算論	2後	2							1
		税務会計論	2後	2							1
		税法	3前	2							1
		アントレプレナー論	2前	2		1					
		京都商人論	2後	2							1
		インターネットビジネス論	2前	2			1				
		企業家史	2後	2		1					
		中小企業経営論	2前	2							1
		リーダーシップ論	2後	2			1				
		スポーツビジネス論	2後	2			1				
		事業承継論	2後	2							1
		ベンチャービジネス論	3前	2		1					
		女性経営者論	2後	2		1					
		コーチング論	2後	2				1			
		スポーツチームマネジメント論	2前	2				1			
		家族法	2後	2				1			
		チャレンジショップA	2前	2		2					
		チャレンジショップB	2後	2		2					
		チャレンジショップC	3前	2		1	1				
		チャレンジショップD	3後	2		1		1			
演習科目	専門ゼミA	3前	2			6	3	1			
	専門ゼミB	3後	2			6	3	1			
	専門ゼミC	4前	2			6	3	1			
	専門ゼミD	4後	2			6	3	1			
	現代社会と法	2後	2			2	1	1			6

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科専門科目	展開科目	商法	3前	2		1					
		物権法	3前	2			1				
		会社法A	2前	2		1					
		会社法B	2後	2		1					
		債権法	2後	2			1				
		消費者法	3後	2			1				
		簿記原理	2前	2		1					
		商業簿記	2後	2		1					
		商業簿記ワークショップ	3前	2							0
		工業簿記ワークショップ	3前	2							1
		財務諸表論	2前	2		1					
		金融入門	2前	2							1
		金融商品取引法	3前	2							1
		管理会計論	2後	2							1
		財務管理論	2後	2							1
		経営分析論	2後	2		1					
		原価計算論	2後	2							1
		税務会計論	2後	2							1
		税法	3前	2							1
		アントレプレナー論	2前	2		1					
		京都商人論	2後	2							1
		インターネットビジネス論	2前	2			1				
		企業家史	2後	2		1					
		中小企業経営論	2前	2							1
		リーダーシップ論	2後	2			0				1
		スポーツビジネス論	2後	2			0				1
		事業承継論	2後	2							1
		ベンチャービジネス論	3前	2		1					
		女性経営者論	2後	2		1					
		コーチング論	2後	2				1			
		スポーツチームマネジメント論	2前	2				1			
		家族法	2後	2				1			
		チャレンジショップA	2前	2		2					
		チャレンジショップB	2後	2		2					
		チャレンジショップC	3前	2		1	0				
		チャレンジショップD	3後	2		1		1			
演習科目	専門ゼミA	3前	2			6	1	1			
	専門ゼミB	3後	2			6	1	1			
	専門ゼミC	4前	2			6	1	1			
	専門ゼミD	4後	2			6	1	1			
	現代社会と法	2後	2			2	1	1			5

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学共通科目	ビジネス教養科目	経済学入門	1前・後	2							5
		経営学入門	1前	2							2
		国際関係論入門	1後	2							2
		知的財産	1前	2		1					
		コーポレートガバナンス	1後	2		1					
		ビジネスパーソンの常識	1後	2							2
		実用日本語	1前・後	2							2
	市民教養科目	文学	1後	2							1
		心理学	1前	2							1
		日本史	1前	2							1
		東洋史	1前	2							1
		西洋史	1後	2							1
		哲学	1前	2							1
		生命倫理学	1後	2							1
		法学	1前	2		1	1				
		社会学	1後	2							2
		政治学	1後	2							1
		日本国憲法	1前	2							1
		人権の歴史と現代	1前	2							1
		科学の歴史	1前	2		1					
		生物学	1前	2							1
		物理学	1前	2		1					1
		統計学	1前	2							1
		生命有機化学	1後	2							1
		スポーツ実技	1前・後	1		2	0				4
		健康スポーツ理論	1前・後	2		1					
		食の安全安心	1後	2							2
		ヘルスプロモーション	1後	2		1					1
	情報分野	情報リテラシー	1前	1		1					4
		情報セキュリティ	1前	2		1					1
		情報プレゼンテーション	1後	1							3
		情報社会	1後	2							1
		情報と職業	2前	2							1
	語学分野	総合英語Ⅰ	1前	2		1					8
		総合英語Ⅱ	1後	2		1					8
		英語会話演習Ⅰ	1前	2							2
		英語会話演習Ⅱ	1後	2							2
		ビジネス英語Ⅰ	2前	2		1					2
		ビジネス英語Ⅱ	2後	2		1					2
		中国語Ⅰ	1前	2							1
		中国語Ⅱ	1後	2							1
		ハングルⅠ	1前	2							1
		ハングルⅡ	1後	2							1
		ドイツ語Ⅰ	1前	2							1
		ドイツ語Ⅱ	1後	2							1
		フランス語Ⅰ	1前	2							1
		フランス語Ⅱ	1後	2							1
		日本語Ⅰ	1前・後	2							6
		日本語Ⅱ	1前・後	2							6
		日本語作文演習	1後・2前	2							6
		海外研修A	1前	2		1					
		海外研修B	1前	2		1					
	演習	スタートアップゼミA	1前	2		9	3	1			0
		スタートアップゼミB	1後	2		11	4	2			0
キャリア教育科目	キャリアデザインA	1前	2								7
	キャリアデザインB	1後	2								7
	労働と社会	2前	2								1
	仕事とキャリア形成	2後	2								1
	ライフプランとファイナンス	2後	2								1
	ビジネスマナー実践講座	2前・後	2								2
	ビジネス文書実践講座（日本語表現）	2前・後	2								1
	インターンシップAⅠ	2・3前	2			1					
	インターンシップAⅡ	2・3前	2			1					
	インターンシップB	2・3前	4			1					
	サービス・ラーニングA	2・3前	1								1
	サービス・ラーニングB	2・3前	2								1
	サービス・ラーニングC	2・3前	4								1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学部 共通 科目	入 門 科 目	日本経済入門	1前	2							2
		経営学総論	1後	2			0				
		ビジネスデータの見方	1後	2							1
		入門簿記	1後	2		1					1
		ビジネスのための数学入門	1前	2							1
		民事法入門	1後	2		1					
		刑事法入門	1後	2							1
		ビジネス法入門	1後	2							1
		京都のビジネス	1後	2		1					
		株式投資入門	2前	2							1
	キ ャ リ ア 科 目	A I P入門	3前	2		1					
		京の企業Ⅰ	3前	2							1
		京の企業Ⅱ	3前	2							1
		現代アジア事情A	3前	4		1					2
		現代アジア事情B	3前	4		1					2
		現代アジア事情C	3前	2		1					2
		企業実務A	3前	4			1	1			1
		企業実務B	3前	4			1	1			1
		企業実務C	3前	4			1	1			1
		企業実務D	3前	2			1	1			1
		海外企業実務A	3前	4		0	1				2
		海外企業実務B	3前	4		0	1				2
		海外企業実務C	3前	4		0	1				2
		海外企業実務D	3前	2		0	1				2
		警察・消防特別研究	2後	2							1
		公務員特別研究A	3前	2							1
		公務員特別研究B	3後	2				1			
		実践プロジェクトA	2前	2		7	4	2			2
		実践プロジェクトB	2後	2		7	3	1			2
		キャリアサポート実践講座A	3前	2		7	4	2			1
		キャリアサポート実践講座B	3後	2		7	4	2			1
学 科 専 門 科 目	基 礎 科 目	チャレンジショップ入門A	1前	2		2	0				
		チャレンジショップ入門B	1後	2		3	0				
		会計学入門	1後	2		1					
		商学	1後	2			0				
		事業構想概論	2前	2		1					
		女性企業家講座	2前	2			1				
		経営戦略論入門	1後	2		1					
		経営情報システム論	2後	2		1					
		民法総則	2前	2				1			
		契約・不法行為法	2後	2				1			
	展 開 科 目	経営組織論	2前	2			1				0
		経営戦略論	2後	2		1					
		日本経営史	2前	2		1					
		マーケティング論	2前	2			0				1
		経営学史	2前	2		1					
		生産管理論	2前	2							1
		人的資源管理論	2後	2		1					
		広告広報論	2前	2							1
		国際経営論	2後	2		1					
		技術移転論	2前	2							1
		情報管理論	3前	2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学 科 専 門 科 目	展 開 科 目	商法	3前	2		1					
		物権法	3前	2			1				
		会社法A	2前	2		1					
		会社法B	2後	2		1					
		債権法	2後	2			1				
		消費者法	3後	2			1				
		簿記原理	2前	2		1	1				
		商業簿記	2後	2		1					
		商業簿記ワークショップ	3前	2							0
		工業簿記ワークショップ	3前	2							0
		財務諸表論	2前	2		1					
		金融入門	2前	2							1
		金融商品取引法	3前	2							1
		管理会計論	2後	2							1
		財務管理論	2後	2							1
		経営分析論	2後	2		1					
		原価計算論	2後	2							1
		税務会計論	2後	2							1
		税法	3前	2							1
		アントレプレナー論	2前	2		1					
		京都商人論	2後	2							1
		インターネットビジネス論	2前	2			1				
		企業家史	2後	2		1					
		中小企業経営論	2前	2							1
		リーダーシップ論	2後	2			0				1
		スポーツビジネス論	2後	2			0				1
		事業承継論	2後	2							1
		ベンチャービジネス	3前	2		1					
		女性経営者論	2後	2		1					
		コーチング論	2後	2				1			
		スポーツチームマネジメント論	2前	2				1			
		家族法	2後	2				1			
		チャレンジショップA	2前	2		2					
		チャレンジショップB	2後	2		2					
		チャレンジショップC	3前	2		2	0				
		チャレンジショップD	3後	2		1	1	1			
演 習 科 目	専門ゼミA	3前	2			6	4	1			2
	専門ゼミB	3後	2			6	4	1			2
	専門ゼミC	4前	2			6	1	1			
	専門ゼミD	4後	2			6	1	1			
	現代社会と法	2後	2			2	1	1			5

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成27年度】

- ・松田教授が転出し兼任講師として担当するため、「国際関係論入門」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更（専任教授は1から0）。
- ・松田教授が転出し兼任講師として担当するため、「政治学」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更（専任教授は1から0）。
- ・教育課程の充実をはかるため、「スポーツ実技」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「3」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「日本語Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「7」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「日本語Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「7」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「日本語作文演習」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「7」に変更。
- ・松田教授が転出し兼任講師として担当するため、「現代社会と法」の兼任・兼任教員の配置を「5」から「6」に変更（教授は3から2）。

【平成28年度】

- ・山下哲准教授が教授に職名変更のため、「スポーツ実技」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更（准教授は1から0）。
- ・教育課程の充実をはかるため、「総合英語Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「8」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「総合英語Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「6」から「8」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「英語会話演習Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「英語会話演習Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・兼任講師担当辞退のため、「日本語Ⅰ」の兼任・兼任教員の配置を「7」から「6」に変更。
- ・兼任講師担当辞退のため、「日本語Ⅱ」の兼任・兼任教員の配置を「7」から「6」に変更。
- ・兼任講師担当辞退のため、「日本語作文演習」の兼任・兼任教員の配置を「7」から「6」に変更。
- ・研修先追加に伴い、「海外研修A」の配当年次を「2前」から「1前」に変更。8月実施のため科目履修に影響はない。
- ・研修先追加に伴い、「海外研修B」の配当年次を「2前」から「1前」に変更。8月実施のため科目履修に影響はない。
- ・宮田准教授・涌田准教授の転出、大田兼任講師辞退、山下哲准教授が教授に職名変更により、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」に、「准教授4」から「准教授1」に、兼任・兼任教員を「1」から0に変更（担当者減）。
- ・宮田准教授・涌田准教授の転出、大田兼任講師辞退、山下哲准教授が教授に職名変更により、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」に、「准教授5」から「准教授2」に、兼任・兼任教員を「1」から0に変更（担当者減）。
- ・H30年以降「経営学総論」担当予定の宮田准教授が転出したため、後任を選定予定（H29年度までは長谷川教授が担当）。
- ・宮田准教授・涌田准教授の転出により、「実践プロジェクトA」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授7」から「教授9」に、「准教授4」から「准教授2」に変更。
- ・宮田准教授・涌田准教授の転出により、「実践プロジェクトB」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授6」から「教授7」に、「准教授3」から「准教授1」に変更。
- ・宮田准教授・涌田准教授の転出により、「キャリアサポート実践講座A」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授2」に変更（担当者減）。
- ・宮田准教授・涌田准教授の転出により、「キャリアサポート実践講座B」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授2」に変更（担当者減）。
- ・山下哲准教授が教授に職名変更のため、「チャレンジショップ入門A」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更（准教授は1から0）。
- ・宮田准教授の転出により、「チャレンジショップ入門B」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・H30年以降「商学」担当予定の涌田准教授が転出したため、後任を選定予定（H29年度までは堀池教授が担当）。
- ・宮田准教授が転出し兼任講師として担当するため、「経営組織論」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更（専任准教授は1から0）。
- ・涌田准教授の転出により、「マーケティング論」の担当者変更。これに伴い専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・「商業簿記ワークショップ」担当者の就任辞退により、H30年の授業開始までに後任選定予定。
- ・宮田准教授が転出し兼任講師として担当するため、「リーダーシップ論」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更（専任准教授は1から0）。
- ・涌田准教授が転出し兼任講師として担当するため、「スポーツビジネス論」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更（専任准教授は1から0）。
- ・涌田准教授の転出により、「チャレンジショップC」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更（担当者減）。
- ・宮田准教授・涌田准教授の転出により、「専門ゼミA、B、C、D」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授1」に変更。担当者減であるが、複数クラス開講しており教員数は十分であることから、学生の科目履修に影響はない。
- ・松田兼任講師辞退により、「現代社会と法」の兼任・兼任担当者の配置を「6」から「5」に変更（担当者減）。

【平成29年度】

- ・教育課程の充実をはかるため、「経済学入門」の兼任・兼任教員を追加し「4」から「5」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「経営学入門」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「国際関係論入門」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「ビジネスパーソンの常識」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「実用日本語」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「スポーツ実技」の兼任・兼任教員を追加し「3」から「4」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「食の安全安心」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教員2名の採用に伴い、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授3」に変更（担当者増）。
- ・教員2名の採用に伴い、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授4」に変更（担当者増）。
- ・教育課程の充実をはかるため、「日本経済入門」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。
- ・教育課程の更なる充実のため、「海外企業実務A、B、C、D」の担当者を新規採用教員に変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「実践プロジェクトA」の担当者を新規採用教員に変更、および兼任・兼任教員を追加。これに伴い専任教員等の配置を「教授9」から「教授7」、「准教授2」から「准教授4」、兼任・兼任教員を「0」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「実践プロジェクトB」の担当者を新規採用教員に変更、および兼任・兼任教員を追加。これに伴い専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授3」、兼任・兼任教員を「0」から「2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「キャリアサポート実践講座AB」の担当者を新規採用教員に変更、および兼任・兼任教員を追加。これに伴い専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授4」、兼任・兼任教員を「0」から「1」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「チャレンジショップ入門B」の担当者を追加し、専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。
- ・宮田兼任講師の後任として、「経営組織論」担当の専任准教授を採用。これに伴い専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、兼任・兼任教員を「1」から「0」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「簿記原理」の担当者を新規採用教員に変更。これに伴い専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「チャレンジショップC」の担当者を追加。これに伴い専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「チャレンジショップD」の担当者を追加。これに伴い専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・教育課程の充実をはかるため、「専門ゼミAB」の担当者を追加。これに伴い専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授3」に、兼任・兼任教員を「0」から「2」に変更。

【平成30年度】

・兼任客員教授が経営学科専任准教授として採用のため、「経営学入門」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更、兼任・兼任教員の配置を「2」から「1」に変更。

・教育課程の充実をはかるため、「中国語Ⅰ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。

・教育課程の充実をはかるため、「中国語Ⅱ」の兼任・兼任教員を追加し「1」から「2」に変更。

・教育課程の充実をはかるため、「スタートアップゼミA」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師2」に変更。

・教育課程の充実をはかるため、「スタートアップゼミB」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「経営学総論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「入門簿記」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、兼任・兼任教員の配置を「1」から「2」に変更。

・教育課程の充実をはかるため担当者を追加および変更し、「企業実務A～D」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」、「講師1」から「講師0」、兼任・兼任教員の配置を「1」から「2」に変更。

・専任教員採用により、「実践プロジェクトA」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」、兼任・兼任教員の配置を「2」から「1」に変更。

・専任教員採用および退職により、「実践プロジェクトB」の専任教員等の配置を、「教授7」から「教授6」、「准教授3」から「准教授4」、兼任・兼任教員の配置を「2」から「1」に変更。

・専任教員採用により、「キャリアサポート実践講座A」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更。

・専任教員採用により、「キャリアサポート実践講座B」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更。

・受講生増加による担当者追加のため、「チャレンジショップ入門A」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。

・科目担当者の見直しにより、「チャレンジショップ入門B」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「商学」の専任教員等の配置を「教授1」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「事業構想概論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、「准教授0」から「准教授1」に変更。

・兼任教授の所属学部異動に伴い、「マーケティング論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更、兼任・兼任教員の配置を「1」から「0」に変更。

・兼任講師の任期満了に伴い、「生産管理論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更、兼任・兼任教員の配置を「1」から「0」に変更。

・科目担当者の見直しにより、「人的資源管理論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、「准教授0」から「准教授1」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「国際経営論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、「准教授0」から「准教授1」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「商業簿記」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、「准教授0」から「准教授1」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「商業簿記ワークショップ」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「工業簿記ワークショップ」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・教育課程の充実をはかるため担当者を追加し、「金融入門」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「2」に変更。

・科目担当者の見直しにより、「経営分析論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・専任教員が退職し兼任講師として担当するため、「アントレプレナー論」の「教授1」から「教授0」、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・専任教員の定年退職に伴い、「ベンチャービジネス論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・専任教員が退職し兼任講師として担当するため、「女性経営者論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・受講生増加による担当者追加のため、「チャレンジショップA」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に変更。

・受講生増加による担当者追加のため、「チャレンジショップB」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に変更。

・受講生増加による担当者追加のため、「チャレンジショップC」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。

・受講生増加による担当者追加のため、「チャレンジショップD」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。

・専任教員の採用および異動により、「専門ゼミA」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」、「講師1」から「講師2」、兼任・兼任教員の配置を「2」から「1」に変更。

・専任教員の採用および異動により、「専門ゼミB」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」、「講師1」から「講師2」、兼任・兼任教員の配置を「2」から「1」に変更。

・専任教員の採用および異動により、「専門ゼミC」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授4」、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

・専任教員の採用および異動により、「専門ゼミD」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授4」、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
7 科目	153 科目	0 科目	160 科目	7 科目 [0]	153 科目 [0]	0 科目 [0]	160 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{160} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	137,328.84㎡ 138,026.40㎡	0㎡	0㎡	137,328.84㎡ 138,026.40㎡	借地面積<太秦> 32,571.96㎡ 借用期間：60年			
	運動場用地	64,393.49㎡	0㎡	0㎡	64,393.49㎡				
	小 計	201,722.33㎡ 202,419.89㎡	0㎡	0㎡	201,722.33㎡ 202,419.89㎡	購買部駐車場分 (697.59㎡)を校舎敷地 からその他に変更(27)			
	そ の 他	62,603.59㎡ 61,906.03㎡	0㎡	0㎡	62,603.59㎡ 61,906.03㎡				
	合 計	264,325.92㎡	0㎡	0㎡	264,325.92㎡				
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	食品開発センター登記時 に0.54㎡増加、倉庫 119.88㎡、 購買部199.6㎡追加(27) 京都太秦キャンパス登記 時に89.64㎡減少(28)				
	65,169.11㎡ 65,258.75㎡ 64,938.73㎡ 65,258.75㎡ -(64,938.73㎡)	0㎡ 0㎡	0㎡ 0㎡	65,169.11㎡ 65,258.75㎡ 64,938.73㎡ 65,258.75㎡ -(64,938.73㎡)					
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	バイオ環境館演習室2 室を研究室に変更(28) 情報処理教室を一般教 室に転用したため(30)			
	82室	49室 51室	96室	12室 13室 (補助職員 4人)	2室 (補助職員 - 人)				
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経済経営学部 経営学科			20 -22 室					
(5)図書・設備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分 を含む 図書 26,785冊 〔 1,395冊 〕 学術雑誌 403冊 〔 28冊 〕 図書の充実を行った ため(27)(28)(29)(30)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					
	経済経営学部 経営学科	44,584 [10,229] 44,921 [10,291] 45,560 [10,291] 45,476 [10,283] 45,005 [10,259] 44,584 [10,229]	406 [87] (406 [87])	4 [4] (4 [4])	66 77 76 (66)	— (—)	— (—)		
計	44,584 [10,229] 44,921 [10,291] 45,560 [10,291] 45,476 [10,283] 45,005 [10,259] 44,584 [10,229]	406 [87] (406 [87])	4 [4] (4 [4])	66 77 76 (66)	— (—)	— (—)			
(6)図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	4228.97㎡		703席		462,000冊				
(7)体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	5046.41㎡		野球場1面、テニスコート8面、弓道場1施設、ゴルフ練習場1施設、アーチェリー場1施設						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	410千円	410千円	図書購入費	11500千円	11500千円	11500千円	
		共 同 研 究 費 等	500千円	500千円	設備購入費	6500千円	6500千円	6500千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1044千円	1044千円	1044千円	1044千円	一千円	一千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。

- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	京都学園大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
<u>経済経営学部</u>	年	人	年次 人	人		倍			
<u>経済学科</u>	4	170	—	620	学士 (経済学)	1.16	平成27年度	京都府京都市右京区山ノ 内五反田町18番地	経済学科、経営学科 入学定員 平27～29 150 平30～ 170
<u>経営学科</u>	4	170	—	620	学士 (経営学)	1.19	平成27年度		
<u>人文学部</u>						0.90			
<u>心理学科</u>	4	80	—	320	学士 (人文)	0.80	平成27年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	
<u>歴史文化学科</u>	4	90	—	360	学士 (人文)	0.99	平成27年度	京都府京都市右京区山ノ 内五反田町18番地	
<u>バイオ環境学部</u>						0.81			
<u>バイオサイエンス 学科</u>	4	65	—	335	学士 (バイオ 環境)	0.76	平成18年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	バイオサイエンス学科入学定員 平27～29 90 平30 65
<u>バイオ環境 デザイン学科</u>	4	55	—	235	学士 (バイオ 環境)	0.87	平成18年度		バイオ環境デザイン学科入学定員 平27～29 60 平30 55
<u>食農学科</u>	4	70	—	310	学士 (バイオ 環境)	0.83	平成27年度		食農学科入学定員 平27～29 80 平30 70
<u>健康医療学部</u>						1.08			
<u>看護学科</u>	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.12	平成27年度	京都府京都市右京区山ノ 内五反田町18番地	
<u>言語聴覚学科</u>	4	30	—	120	学士 (言語聴 覚学)	0.93	平成27年度		
<u>健康スポーツ学科</u>	4	90	—	360	学士 (健康ス ポーツ学)	1.09	平成27年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	
<u>経済学部</u>									
<u>経済学科</u>	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	昭和44年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	平成27年より学生募集 停止
<u>経営学部</u>									
<u>経営学科</u>	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成3年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷1番地1	平成27年より学生募集 停止
<u>事業構想学科</u>	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成14年度		平成27年より学生募集 停止

法学部									
法学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	平成元年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	平成27年より学生募集 停止
人間文化学部									
心理学科	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度		平成27年より学生募集 停止
メディア社会学科	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度		平成27年より学生募集 停止
歴史民俗・日本語 日本文化学科									
歴史民俗学専攻	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	平成27年より学生募集 停止
日本語日本文化専攻	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成20年度		平成27年より学生募集 停止
国際ヒューマン・ コミュニケーション 学科	4	—	—	—	学士 (人間文 化)	—	平成21年度		平成27年より学生募集 停止
大 学 の 名 称	京都学園大学 大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
経済学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
経済学専攻	2	5	—	10	修士 (経済学)	0.70	平成7年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	
経営学研究科									
経営学専攻	2	5	—	10	修士 (経営学)	0.30	平成7年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	
法学研究科									
ビジネス法学専攻	2	—	—	—	修士 (法学)	—	平成6年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	平成30年より学生募集 停止
人間文化研究科									
人間文化専攻	2	10	—	20	修士 (文化研究) 修士 (社会情報) 修士 (心理学)	0.55	平成14年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	
バイオ環境研究科									
博士課程前期 バイオ環境専攻	2	20	—	40	修士 (バイオ 環境)	0.07	平成22年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	
博士課程後期 バイオ環境専攻	3	3	—	9	博士 (バイオ 環境)	0.11	平成22年度	京都府亀岡市曾我部町南 条大谷 1 番地 1	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「ー」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	経済経営学部経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見 定年規程の趣旨を踏まえつつ、優秀な若手教員の確保に努めることにより、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていく。また、そのための教員組織編製の将来構想について、検討を開始した。(28)	—
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	健康医療学部言語聴覚学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見 ・定年規定の趣旨を踏まえつつ、バランスのとれた年齢構成になるように、教員組織編製の将来構想を検討している。現時点では、教員の専門領域のバランスは取れていると考えているので、教員の退職時には、その教員と同じ専門分野の教員（准教授クラス）を採用することとしたい。年齢的には20代、30代の若手教員が少ないので、この年代の優秀な若手教員の確保にも努めていきたい。	
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	健康医療学部健康スポーツ学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 教員構成とカリキュラム構成、研究活動とはリンクすることを理解しており、学科内若手教員を中心に完成年度以降のカリキュラム検討にすでに入っており、毎月一回の会議で検討し、必要に応じて定例学科会議で進捗状況を報告いただいている。この検討会議での提案を基にして全学的なカリキュラム改革とのバランスとも調整を加え、若手教員獲得を優先した採用人事計画をたてる予定である。	
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	経済経営学部経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見 定年規程の趣旨を踏まえつつ、優秀な若手教員の確保に努めることにより、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていくため、教員組織編製の将来構想について検討を開始し、定年予定教員の担当分野の若手教員を公募し、2名を准教授として4/1付け採用と決定した。	

設置計画履行状況 調査時 (29年2月)	人文学部心理学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	オープンキャンパスや高校訪問等の学生確保の方法を改善した結果、人文学部心理学科の今年度定員充足率は、0.83倍に回復することができた。次年度も、定員充足に向けてさらなる努力をしたい。		
設置計画履行状況 調査時 (29年2月)	バイオ環境学部食農学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	平成29年は届出時の予定通りに進行している。設置時に申請していた京大名誉教授を迎え、退職年齢を超える専任教員は4名となった。今後とも専任教員の退職の際には、40～50歳代の人材を中心に、公募も含めて人選を行いつつ、人材を採用する計画である。		
設置計画履行状況 調査時 (30年2月)	健康医療学部言語聴覚学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	平成30年度末に退職が予定される教員(1名)について、教員組織編成の将来構想に従って、今年度の早期に教員公募を行い、20代、30代の優秀な若手教員を確保していきたい。	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、今年度の早期に教員公募を行い、若手教員を優先して採用する計画である。(定年退職年齢を超える教員の割合は3/9から2/9に減少する計画である。)
設置計画履行状況 調査時 (30年2月)	健康医療学部健康スポーツ学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	学科で検討した完成年度後の教員組織編成の将来構想に基づき、平成30年度末に退職が予定される教員(3名)の後任人事のために、今年度の早期に教員公募を行い、若手教員を優先して採用していく予定である。	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、今年度の早期に教員公募を行い、若手教員を優先して採用する計画である。(定年退職年齢を超える教員の割合は5/12から2/12に減少する計画である。)
設置計画履行状況 調査時 (30年2月)	経済経営学部経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	平成29年度の報告時には定年年齢を超える教員は6名であったが、平成29年度末に3名が任期満了で退職となった。任期満了で退職となった教員の後任として50歳代の教員2名を専任教員として経営学科に異動させた。平成30年度に新たに1名が定年年齢を超えることになったが、定年年齢を超える教員数は4名に減少した。(定年退職年齢を超える教員の割合は6/22から4/20に減少した。)	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、若手教員の補充を行い、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていく計画である。
設置計画履行状況 調査時 (30年2月)	バイオ環境学部食農学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	定年年齢を超える1名(教職課程担当)の後任人事に伴って、当該教員を他学科に異動させたが、後任の選考の結果、採用には至らなかった。このため定年年齢を超える専任教員数は1名減少し、3名となった。(定年退職年齢を超える教員の割合は4/11から3/10に減少した。)	未履行	教員組織編成の将来構想に従って、バランスのとれた年齢構成の教員組織としていく計画である。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。
その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<経済経営学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

2013年10月に教育開発センターが設置され、教育開発センター長の下にFSD推進委員会を設置している。

なお、2016年8月1日の教育開発センター規程改正により、委員会名称を「FD・SD推進委員会」に変更している。
(別紙①)

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2014年度 FSD推進委員会10回開催 (2014.4.23、2014.5.14、2014.6.11、2014.7.9、2014.10.8、2014.11.12、2014.12.10、2015.1.14、2015.2.18、2015.3.11)

2015年度 FSD推進委員会9回開催 (2015.4.8、2015.5.13、2015.6.10、2015.7.8、2015.10.7、2015.11.4、2015.12.9、2016.2.10、2016.3.9)

2016年度 FD・SD推進委員会10回開催 (2016.4.13、2016.5.11、2016.6.8、2016.7.13、2016.9.7、2016.10.12、2016.11.9、2016.12.14、2017.2.8、2017.3.8)

2017年度 FD・SD推進委員会7回開催 (2017.4.12、2017.5.17、2017.6.14、2017.7.12、2017.10.11、2017.12.13、2018.2.14)

2018年度 FD・SD推進委員会1回開催 (2018.4.11)

c 委員会の審議事項等

2014年度第1回 (2014.4.23)

議題

- (1) 平成26年度FSD推進委員会の事業方針と運営について（案）
- (2) 平成26年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤外部団体に関わるFD活動について（関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都FD事業 等）
- (3) 平成26年度授業評価アンケート項目について（案）

報告事項

- (1) 平成25年度FSD推進活動の報告書の作成について

2014年度第2回 (2014.5.14)

議題

- (1) 平成26年度外部団体への本学派遣委員の選任について
 - ①大学コンソーシアム京都 FDフォーラム担当 委員
 - ②大学コンソーシアム京都 FD研修企画 委員

報告事項

- (1) 平成26年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 平成26年度FSD推進委員会の運営メンバーについて
- (3) 各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について
- (4) 平成25年度FSD推進活動の報告書の作成について
- (5) カリキュラム・マップおよびにツリーの策定について
- (6) 平成25年度人間力測定の結果について
- (7) 平成25年度カリキュラムマトリクスの集計結果について
- (8) 春学期の授業公開について

2014年度第3回（2014. 6. 11）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）平成26年度各学部FD活動および事務職員SD活動方針について
- （2）春学期授業参観のアンケート調査の集計ならびに意見交換会について
- （3）春学期授業評価アンケートの実施について
- （4）平成25年度人間力測定の結果について
- （5）平成26年度カリキュラムマトリクスの集計結果について
- （6）平成25年度FSD推進活動の報告書の作成について
- （7）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第4回（2014. 7. 9）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）第1回FD研修会の実施報告
- （2）春学期公開授業の参観アンケートの各学部意見交換会について
- （3）春学期授業評価アンケートについて
- （4）学部及び研究科における成績評価基準の設定について
- （5）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第5回（2014. 10. 8）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）第2・3回FD研修会ならびに第1回SD研修会の実施報告
- （2）春学期の授業評価アンケートの結果について
- （3）秋学期の授業公開の実施について
- （4）秋学期授業評価アンケートの実施について
- （5）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第6回（2014. 11. 12）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について
- （2）大学コンソーシアム京都FDフォーラムのポスターセッションの参加について

報告事項

- （1）授業評価アンケートの実施について
- （2）第4回FD研修会ならびに第2回SD研修会の実施報告
- （3）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第7回（2014. 12. 10）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）大学コンソーシアム京都FDフォーラムについて
- （2）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第8回（2015. 1. 14）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）授業評価アンケートの実施状況について
- （2）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第9回（2015. 2. 18）

議題

- （1）平成26年度FD研修会ならびにSD研修会の実施計画について

報告事項

- （1）授業評価アンケートの実施状況について
- （2）ベストティーチャー賞の候補者について
- （3）2014年度FD・SD推進活動の報告書作成について
- （4）FD研修会、SD研修会の実施報告について
- （5）大学コンソーシアム京都 FDフォーラムの参加者について
- （6）各学部FD推進委員会および事務局SD推進部会からの報告について

2014年度第10回（2015. 3. 11）

議題

- （1）2014年度FD・SD推進活動の報告書（案）について
- （2）第9回FD研修会（案）について

報告事項

- （1）平成26年度FSD推進委員会事業について
- （2）ベストティーチャー賞について
- （3）FD研修会の実施報告について
- （4）大学コンソーシアム京都 FDフォーラムについて

2015年度第1回 (2015. 4. 8)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会の事業方針と運営について (案)
- (2) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤人間力測定について
 - ⑥キャリアポートフォリオ (マイステップ) について
 - ⑦カリキュラム・マトリックスについて
 - ⑧外部団体に関わるFD活動について (関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都FD事業、新人研修等)
- (3) 平成27年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2014年度FD・SD推進活動報告書の作成について

2015年度第2回 (2015. 5. 13)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) FD推進委員会事業に関わる全学的取組みについて
- (2) 2014年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (3) 大学コンソーシアム京都FD企画研究委員会委員の選出について

その他

- (1) 2015年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD部会の方針について (依頼)

2015年度第3回 (2015. 6. 10)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
- (2) 春学期授業公開アンケート集計ならびに各学部での意見交換会について
- (3) 春学期授業評価アンケートの実施について
- (4) 2014年度FD・SD推進活動報告書について
- (5) 大学コンソーシアム京都FD企画研究委員会委員の選出について
- (6) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) 学部でのFD活動に関する経費について
- (2) 複数教員担当の授業科目に対する授業評価アンケートの取り扱いについて

2015年度第4回 (2015. 7. 8)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
- (2) 春学期授業評価アンケートの実施状況について
- (3) 大学コンソーシアム京都FD事業担当者からの報告
- (4) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) IR委員会の実施状況について

2015年度第5回 (2015. 10. 7)

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 平成27年度秋学期授業公開の実施について
- (3) 平成27年度秋学期授業評価アンケートの実施について

報告事項

- (1) 第1回FD研修会のアンケート集計結果について
- (2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) FDフォーラムについて

2015年度第6回（2015. 11. 4）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 平成27年度秋学期授業評価アンケートの実施について
- (3) カリキュラム・マトリックスアンケート調査（シラバスへの表示方法の改定）について

報告事項

- (1) 平成27年度授業公開後の意見交換会について
- (2) 学生満足度調査の実施について
- (3) 第2回FD研修会のアンケート集計結果について
- (4) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2015年度第7回（2015. 12. 9）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度秋学期授業公開後の意見交換会について
- (2) 平成27年度秋学期授業評価アンケートのコメント入力について
- (3) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2015年度第8回（2016. 2. 10）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について

報告事項

- (1) 平成27年度秋学期授業公開後の意見交換会について
- (2) 平成27年度秋学期授業評価アンケートについて
- (3) ベストティーチャー賞の選出について
- (4) 2015年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (5) FD研修会・SD研修会のアンケートについて
- (6) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2015年度第9回（2016. 3. 9）

議題

- (1) 平成27年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
- (2) 平成27年度Best Teacher賞の選考について（案）

報告事項

- (1) 2015年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第1回（2016. 4. 13）

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会の事業方針と運営について（案）
- (2) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤人間力測定について
 - ⑥キャリアポートフォリオ（マイステップ）について
 - ⑦外部団体に関わるFD活動について
- (3) 平成28年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2015年度FSD推進活動の報告書の作成について

2016年度第2回（2016. 5. 11）

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 春学期授業評価アンケートの実施について
- (2) 2015年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (3) 2015年度 各事業の実施率について

その他

- (1) 2016年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD部会の方針について（依頼）

2016年度第3回 (2016. 6. 8)

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
(2) 春学期授業公開アンケート集計ならびに各学部での意見交換会について
(3) 春学期授業評価アンケートの実施について
(4) 2015年度FD・SD推進活動報告書について
(5) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第4回 (2016. 7. 13)

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度各学部FD活動および事務局SD活動方針について
(2) 春学期授業評価アンケートの実施状況について
・未実施リスト
・集計表
・コメントへの対応
(3) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について
・春学期授業公開アンケートの意見交換会について

その他

- ・FD研修会の参加状況について
・春学期授業評価アンケート実施要領について

2016年度第5回 (2016. 9. 7)

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について
③授業公開について

報告事項

- (1) 春学期授業評価アンケートの実施状況について
・学生からのコメントの対応について
(2) 授業公開の実施率について
(3) 第1回FD研修会のアンケート集計結果について
(4) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第6回 (2016. 10. 12)

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について
(2) 平成28年度秋学期授業公開の実施について
(3) 授業公開コメント提出方法の変更について
(4) 秋学期授業評価アンケートの実施および、実施科目について

報告事項

- (1) 第2回FD研修会のアンケート集計結果について【資料4】
(2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第7回 (2016. 11. 9)

議題

- (1) 平成28年度FSD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度授業公開後の意見交換会について
(2) 第3回FD研修会のアンケート集計結果について【資料2】
(3) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第8回 (2016. 12. 14)

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)

- ①FD研修会について
②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度授業公開後の意見交換会について【資料2】
(2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

2016年度第9回（2017. 2. 8）

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について

報告事項

- (1) 平成28年度秋学期授業評価アンケートについて
 - ①学生のコメントに対する対応について
 - ②教員のコメント入力について
- (2) ベストティーチャー賞の選出について
- (3) 2016年度FD・SD推進活動報告書の作成について
- (4) FD研修会、SD研修会のアンケートについて
 - ①第4回FD、第3回SD研修会アンケート
 - ②第5回SD研修会アンケート
- (5) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) 大学コンソーシアム京都「新任教員FD合同研修」の案内について

2016年度第10回（2017. 3. 8）

議題

- (1) 平成28年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①SD研修会について
- (2) 2016年度ベストティチャー賞の選考について（案）
- (3) 授業評価アンケート集計表について（案）
- (4) 大学設置基準の改正に伴う、SD義務化について（案）

報告事項

- (1) 2016年度FD・SD推進活動報告書の作成について【資料5】
- (2) 各学部FD推進委員会および事務局SD部会からの報告について

その他

- (1) 大学コンソーシアム京都「新任教員FD合同研修」の案内について

2017年度第1回（2017. 4. 12）

議題

- (1) 2017年度FD・SD推進委員会の事業方針と運営について（案）
- (2) 2017年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
 - ⑤外部団体に関わるFD活動について
（関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都FD事業 等）
- (3) 平成29年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2016年度FD・SD推進活動報告書の作成について

2017年度第2回（2017. 5. 17）

議題

- (1) 2017年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD推進部会の方針について（依頼）
- (2) 2017年度秋学期のFD・SD推進委員会の開催について

2017年度第3回（2017. 6. 14）

議題

- (1) 2017年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて（案）
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
- (2) 事務職員一覧について
- (3) Best Teacher賞について

報告事項

- (1) 2017年度各学部FD活動方針ならびに事務局SD推進部会の方針について
- (2) 2016年度FD・SD推進活動報告書について
- (3) 授業公開アンケートについて
- (4) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について

2017年度第4回 (2017. 7. 12)

議題

- (1) 授業公開の各学部意見交換会について
- (2) 授業公開の方針確認について
- (3) 授業評価アンケートについて
- (4) FD・SD推進活動報告書のWeb報告実施について

報告事項

- (1) 2017年度春学期 学生による授業評価アンケートについて
- (2) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について

2017年度第5回 (2017. 10. 11)

議題

- (1) FD・SD研修会について
 - ①2017年度の今後の予定
 - ②FD研修会のビデオ視聴の取り扱いについて
- (2) FD・SD推進活動報告書ネット掲載原案について
- (3) 授業公開の方針について
- (4) 授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について
- (2) その他

2017年度第6回 (2017. 12. 13)

議題

- (1) FD・SD研修会について
 - ①2017年度の今後の予定
- (2) 授業公開について
- (3) 授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度 FD・SD研修会のアンケート結果について
- (2) 第23回FDフォーラムの開催について

2017年度第7回 (2018. 2. 14)

議題

- (1) FD・SD研修会について
- (2) 授業公開について
- (3) 授業評価アンケートについて

報告事項

- (1) 2017年度FD・SD推進活動報告書作成スケジュールについて
- (2) 2017年度第7回FD・SD研修会のアンケート結果について
- (3) 次年度について

2018年度第1回 (2018. 4. 11)

議題

- (1) 2018年度FD・SD推進委員会の事業方針と運営について (案)
- (2) 2018年度FD・SD推進委員会事業とスケジュールについて (案)
 - ①FD研修会について
 - ②SD研修会について
 - ③授業公開について
 - ④授業評価アンケートについて
- (3) 2018年度の委員の分担について

報告事項

- (1) 2017年度FD・SD推進活動報告書の作成について

② 実施状況

a 実施内容

2014年度

- ・全学FD研修会・・・授業方法、中退予防、キャリア教育、ハラスメント対策、学生支援事業など
- ・SD研修会・・・各部署の現状・課題、情報の発信と共有、事務体制整備に向けた課題、教職協働の教育改善など
- ・授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

2015年度

- ・全学FD研修会・・・授業方法、中退予防、キャリア教育、ハラスメント対策、学生支援事業など
- ・SD研修会・・・副担任制度の現状と課題・学生支援のあり方についてなど
- ・授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

2016年度

- ・全学FD研修会・・・授業方法、メンタルヘルスケア、ハラスメント対策、ポリシー策定など
- ・SD研修会・・・グローバル化に求められる人材、奨学金など
- ・授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

2017年度

- ・全学FD研修会・・・科研費の管理運営、大学入試改革、授業の事例報告、カリキュラムツリー作成など
- ・SD研修会・・・障害のある学生支援、ハラスメント対策など
- ・授業公開・・・春学期・秋学期ともに全教員が授業公開
- ・授業公開意見交換会・・・学部別FD研修会等において、公開された授業に対する意見交換を実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等で高評価の授業担当者を学長表彰

b 実施方法

2014年度

- ・全学FD研修会・・・年9回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・SD研修会・・・年4回実施
- ・授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FSD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

2015年度

- ・全学FD研修会・・・年6回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・SD研修会・・・年1回実施
- ・授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FSD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

2016年度

- ・全学FD研修会・・・年7回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・SD研修会・・・年6回実施（うち4回は全学FD研修会と共催）
- ・授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FD・SD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

2017年度

- ・全学FD研修会・・・年8回実施（時間割上授業を配当しないようにしている）
- ・SD研修会・・・年8回実施（うち5回は全学FD研修会と共催）
- ・授業公開・・・春・秋学期に教員が相互に授業を参観し、参観後に授業公開アンケートを記入
- ・授業公開意見交換会・・・授業公開アンケート結果等をもとに学部別FD研修会等で実施
- ・Best Teacher賞・・・授業評価アンケート等をもとに学部FD推進委員会で受賞者を選出、
全学FD・SD推進委員会で決定、学長室が表彰するとともにホームページで公表

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2014年度

- ・全学FD研修会・・・2014. 6. 18（60名）、7. 16（73名）、9. 17（73名）、10. 15（38名）、12. 17（41名）、
2015. 1. 28（61名）、2. 18（58名）、2. 25（35名）、3. 20（41名）
- ・SD研修会・・・2014. 8. 5（38名）、10. 17（55名）、12. 25（54名）、2015. 2. 12（44名）
- ・授業公開・・・（春学期）2014. 5. 26～5. 31実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2014. 11. 5～11. 11実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済学部（2014. 7. 24、11. 19）、経営学部（2014. 6. 18、11. 19）、
法学部（2014. 6. 18、11. 19）、人間文化学部（2014. 6. 18、11. 26）、
バイオ環境学部（2014. 6. 18、11. 19）
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2015. 3. 14）

2015年度

- ・全学FD研修会・・・2015. 6. 17（64名）、9. 16（83名）、12. 16（48名）、
2016. 1. 20（43名）、2. 17（58名）、3. 16（61名）
- ・SD研修会・・・2015. 12. 22（82名）
- ・授業公開・・・（春学期）2015. 5. 25～5. 30実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2015. 11. 5～11. 11実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済経営学部（2015. 7. 15、12. 16）、健康医療学部（2015. 6. 24、11. 25）、
人文学部（2015. 6. 17、7. 15、12. 16）、バイオ環境学部（2015. 6. 17、12. 16）、
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2016. 3. 12）

2016年度

- ・全学FD研修会・・・2016. 7. 20（105名）、9. 21（83名）、10. 19/11. 16（85名）、
2017. 1. 18/25（82名）、1. 20（45名）、2. 9/15（67名）、2. 10（20名）
- ・SD研修会・・・2016. 8. 8（32名）、10. 19/11. 16（19名）、
2017. 1. 18/25（68名）、2. 9/15（53名）、2. 10（12名）、3. 22/23（36名）
- ・授業公開・・・（春学期）2016. 5. 27～6. 9実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2016. 10. 31～11. 12実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済経営学部（2016. 6. 27、11. 24）、
健康医療学部（2016. 6. 22、9. 1、11. 30、12. 22）、
人文学部（2016. 6. 15、11. 16）、バイオ環境学部（2016. 7. 20、11. 23）、
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2017. 3. 11）

2017年度

- ・全学FD研修会・・・2017. 4. 19/26（80名）、5. 24（77名）、6. 21（65名）、9. 27（31名）
2017. 9. 29（25名）、11. 22（26名）、2018. 2. 7（44名）、2. 21/28（75名）
- ・SD研修会・・・2017. 4. 19/26（16名）、4. 25（18名）、5. 23/31（70名）、5/24（13名）、
2017. 9. 27（6名）、2018. 1. 26（55名）、2. 7（22名）、2. 21/28（21名）
- ・授業公開・・・（春学期）2017. 5. 26～6. 9実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
（秋学期）2017. 10. 30～11. 11実施（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く全科目の授業）
- ・授業公開意見交換会・・・経済経営学部（2017. 6. 21、11. 15）、
健康医療学部（2017. 6. 28、7. 11、7. 26）、
人文学部（2017. 6. 21、11. 22）、バイオ環境学部（2017. 6. 21、11. 22）、
- ・Best Teacher賞・・・学長室で表彰を実施（2018. 3. 10）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学FD・SD推進委員会で検討された内容は、各学部のFD委員会において更に検討されている。
授業公開は、2013年度秋学期からは全科目（ゼミ、体育実技、実験・実習を除く）で実施している。
授業参観後のアンケートをもとに、学部FD研修会等で科目担当者と参観者が活発に意見交換し、
授業改善を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートの実施：有

実施時期：春学期・秋学期（各1回）

2014年度

・授業評価アンケート・・・2014. 6. 23～7. 5、2014. 12. 1～12. 13

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

2015年度

・授業評価アンケート・・・2015. 6. 11～6. 24、2015. 11. 25～12. 8

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

2016年度

・授業評価アンケート・・・2016. 6. 17～6. 30、2016. 11. 28～12. 10

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

2017年度

・授業評価アンケート・・・2017. 6. 17～6. 30、2017. 11. 27～12. 9

（ゼミ、オムニバス形式、実験・実習、大学院科目を含む全科目で、授業時間を利用して実施）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果については、各科目担当の教員へフィードバックされる。担当教員は、受講生の評価・コメント（自由記述欄）に対して「京学なび」を通して回答を行う。科目分野、学部別の評価の集計結果をホームページで公表するとともに、個別結果については、教育修学支援センターで閲覧できるようにしている。2016年度秋学期からは、教員が「京学なび」に掲載した回答内容も閲覧できるようにしている。

アンケートに寄せられた自由記述は、学部FD推進委員及び学部長が点検し、必要に応じ該当教員と面談する。学部FD推進委員会は点検状況を全学FD・SD推進委員長に報告し、学部FD推進委員会、学部長は次回以降改善状況を点検する。

アンケート結果で著しく評価の低い授業については、学部FD推進委員会委員および学部長が点検し、必要に応じ該当教員と面談する。学部FD推進委員会は点検状況を全学FD・SD推進委員長に報告し、学部FD推進委員会、学部長は次回以降改善状況を点検する。

Best Teacher賞は、学生による授業評価アンケート結果で高評価を得た授業の科目担当者を学部FD推進委員会が学部長の意見を参考の上選出し、全学FD・SD推進委員会で決定後、学長が表彰するとともに、ホームページで公表する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済経営学部経営学科は、経営学を中心に経済学・法学分野の科目も配し、ビジネスパーソンとして必要な幅広い教養と実体験重視の学修を通じて、社会人としての自立できる人材の育成を目的としている。
経済経営学部では、「ビジネスパーソンを目指す学生のためのカリキュラム」、「公務員を目指す学生のための学内共通プログラム」、「海外企業留学や学部独自の海外語学研修で実践力やコミュニケーション能力を養成」を重点課題として掲げ取り組んでいる。

「実社会から学ぶ」「地域企業・地域社会と連携」したカリキュラムとして、京都企業留学(AIP:アドバンスト・インターンシップ・プログラム)と海外企業留学(GIP:グローバル・インターンシップ・プログラム)という本学部独自の2つの長期インターンシップ・プログラムを実施している。また、チャレンジショップ(京學堂)を学生が運営し、経営のノウハウを地域社会の中で学んでいる。

実社会から学ぶ地域企業・地域社会と連携したカリキュラムとして、平成29年度はAIPおよびGIPに14名(AIPに9名、GIPに5名)の学生が参加し長期インターンシップ制度は教員および学生に浸透してきていると考えられる。チャレンジショップ(京學堂)は地元のショッピングセンターでの催事出店を2回実施した。また京都学生祭典、地下鉄東西線開業記念、右京区民ふれあいフェスティバル2017へも出店した。チャレンジショップ(京學堂)の学生の活動としては、昨年度に続いて右京区まちづくり支援事業では、右陰地区の地域住民の協力を得て、同地区の特産品であるそばの調理、販売などを本学で実施し地域住民との交流を深めた。また地域連携をより推進すべくキャンパスプラザ京都にて開催された「2017年大学・地域連携サミット」にも参加し大学・学生による地域連携事例としてこれまでの取り組みについてポスター報告を行った。平成28年度に引き続いて開催された第15回ビジネス・プランニングコンテストでは、本学学生のみならず京都府立須知高等学校の学生からの応募もあり、高齢化社会や外国人観光客の増加といった実社会の変化に即した社会起業的なプレゼンテーションが行われた。地域社会との連携も着実に進展していると評価できる。

「公務員を目指す」学生に対しては、「警察・消防プログラム」および「国家(一般)・地方上級プログラム」を実施し、早い段階から公務員試験に向けたきめ細かな指導と支援を行っており、現在1年生～3年生までそれぞれのプログラムに各々20名程度の学生が登録している。

公務員を目指す学生を対象としたプログラムでは、1,2年生については昨年度に続き、月に一度のガイダンスおよび全員との個人面談、勉強相談会等を実施した。3年生については新たに「キャリアサポート実践講座」に公務員プログラムの学生(23名)を別クラス編成にして公務員試験の勉強面での指導、面接の対策等を実施しプログラムの充実をはかっている。

また、「男女共同参画」を推進すべく、地域社会と連携しつつ、「女性企業家講座」等の講義や講座を行っている。
男女共同参画における組織経営人材を育成する女性企業家講座では、どのように社会と関わってきたかについて第一線で活躍する10名の女性実務家、税理士に講義担当いただき、女子学生のみならず男子学生の履修登録者の増加傾向が見られ200名を超える学生が受講した。

「資格取得支援」のため、AFP認定試験の受験資格を得る教育プログラムを実施している。

AFP認定試験の受験資格を得るための教育プログラムを修了した者は、ファイナンスコースを選択している学生を中心とする51名であり、一昨年度(26名)、昨年度(44名)に比べ大きく増加している。

学部独自の海外語学研修プログラムとして、提携大学であるタイ国・ランシット大学日本語学科の協力を得て春休みに第4回目の海外研修を企画した。同時に日本電産(株)のご支援により同社ランシット工場、および(株)京都銀行本店国際営業部およびバンコク支店のご支援によりバンコク市内のカシコン銀行本店等を訪問し、海外で活躍されておられる先輩邦人の講話を聞く機会を得て学生にとっては大変貴重な経験をつむことができる研修プログラムを実施した。

大学4年間で一度は海外を経験するチャンスを学生に与えようという学部方針に基づき、海外訪問経験のない学生を対象にはじめた海外語学研修の参加者は18名であった。年々参加希望者が増加して来ている。

以上のように、設置計画に基づき、設置の趣旨・目的が実現できるように取り組みを進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成29年6月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に(公財)日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、平成27年3月に適合の評価結果を得た。このため、平成33年度までに(公財)日本高等教育評価機構の認証評価を受けるべく、学内で検討を進めている。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 平成30年 6月 1日 予定 ）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

○教育開発センター規程

(設置)

第1条 京都学園大学(以下「本学」という。)は、学長の下に京都学園大学教育開発センター(以下「センター」という。)を設置する。

(目的)

第2条 センターは、本学の教育目的を実現するための諸活動に必要な大学教育に関する情報の収集、調査、分析及び提供(インスティテューショナル・リサーチ)(以下「IR」という。)活動を含む教学に関する企画の立案と実施を図り、教育活動及び教育機能の向上と発展に寄与することを目的とする組織である。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 大学教育に関する情報の収集、調査、分析及び情報の提供(IR)活動
- (2) 全学に共通する教育プログラムの企画及び開発
- (3) 教育効果の評価方法の開発及び実施
- (4) 教職員の教育力向上の支援及び推進
- (5) FD・SD活動
- (6) 教育課程の質保証の開発及び向上
- (7) 授業及び成績評価に関わる分析及び開発
- (8) 教育環境の整備に関わる企画及び開発
- (9) その他、前各号の目的達成のために必要な業務

(組織)

第4条 センターに次の職員を置く。

- (1) 教育開発センター長 1名
- (2) 教育職員 若干名
- (3) 教育開発センター室長 1名
- (4) 事務職員 若干名

(教育開発センター長)

第5条 教育開発センター長は、専任教員の内から評議会の意見を聴いて学長が任命する。

- 2 教育開発センター長は、センターを代表し、その業務を統括する。
- 3 教育開発センター長の任期は、2年とし、重任を妨げない。
- 4 任期途中で退任した場合、後任者の任期は、その残任期間とする。

(教育開発センター委員会)

第6条 第3条に定める業務に関する事項の審議並びにその業務の運営管理・進捗状況把握・実施における検証・改善すべきプログラム等を検討する機関として教育開発センター委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、次の各号に定める委員をもって構成する。

- (1) 教育開発センター長
- (2) 各学部学部長
- (3) 教育修学支援センター長(教務担当)
- (4) 事務局長
- (5) 各学部の教務主事
- (6) 教育開発センター室長
- (7) 教育修学支援センター室長(教務主担当)

3 委員長は、教育開発センター長がその任に当たる。

4 委員会は、委員長がこれを招集し、その議事をつかさどる。

5 学長は、必要に応じて委員会に出席し、意見を述べることができる。

6 委員長は、必要に応じて委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴くことができる。

7 委員会は、その審議並びに検討した結果について、必要に応じてこれを関係機関に提案することができる。

(各種委員会)

第7条 教育開発センター長の下に、常設の委員会として、I R推進委員会及びFD・SD推進委員会を置く。

2 I R推進委員会及びFD・SD推進委員会のメンバーは、教育開発センター委員会の同意を得て、教育開発センター長が任命する。

3 教育開発センター長が必要と認めるときは、教育開発センター委員会の同意を得て、業務別の委員会を設置することができる。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育開発センター事務室の所管とする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃に当たって、学長は各学部教授会及び大学評議会の意見を聴くものとする。

附 則

1 この規程は、平成25年10月1日から施行する。

2 平成25年10月1日に任命された教育開発センター長の任期については、平成26年3月31日までとする。

3 この規程の制定により、京都学園大学就業力育成センター規程を廃止する。

附 則

1 この規程の制定により、京都学園大学FD推進委員会規程を廃止する。

2 この附則は、平成25年10月23日から施行する。

附 則

この改正は、平成27年4月1日から施行する。

(規程の名称並びにセンター長の任命及び重任の改正に伴う改正)

附 則

この改正は、平成28年8月1日から施行する。

(I R活動の明確化に伴う改正)